

寒河江市人口ビジョン

寒河江市

平成 27 年 10 月 策定

令和 3 年 3 月 改定

目次

I はじめに	1
II 人口動向分析	
(1) 総人口の推移	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
(3) 児童生徒数の推移	2
(4) 家族類型別世帯数の推移	3
(5) 人口ピラミッドの推移	4
(6) 自然動態の状況	5
(7) 社会動態の状況	7
(8) 総人口に対する自然増減と社会増減の影響	8
(9) 年齢階級別人口移動の状況	8
(10) 県内における人口移動の状況	10
(11) 県外との人口移動の状況	14
(12) 産業人口の構造	19
III 将来人口推計	
(1) 将来人口推計	22
(2) 人口減少段階の分析	22
IV 人口の将来展望	
(1) 現状と課題	24
(2) 人口の将来展望	24
(3) 目指すべき将来の方向性	27

I はじめに

人口減少・超高齢社会という大きな問題の解消に取り組む中で、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生していくため、「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）に基づいて、各地方公共団体には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「人口ビジョン」の策定が求められている。寒河江市においては、平成 27 年 10 月に「さがえ未来創成戦略」及び「寒河江市人口ビジョン」を策定した。

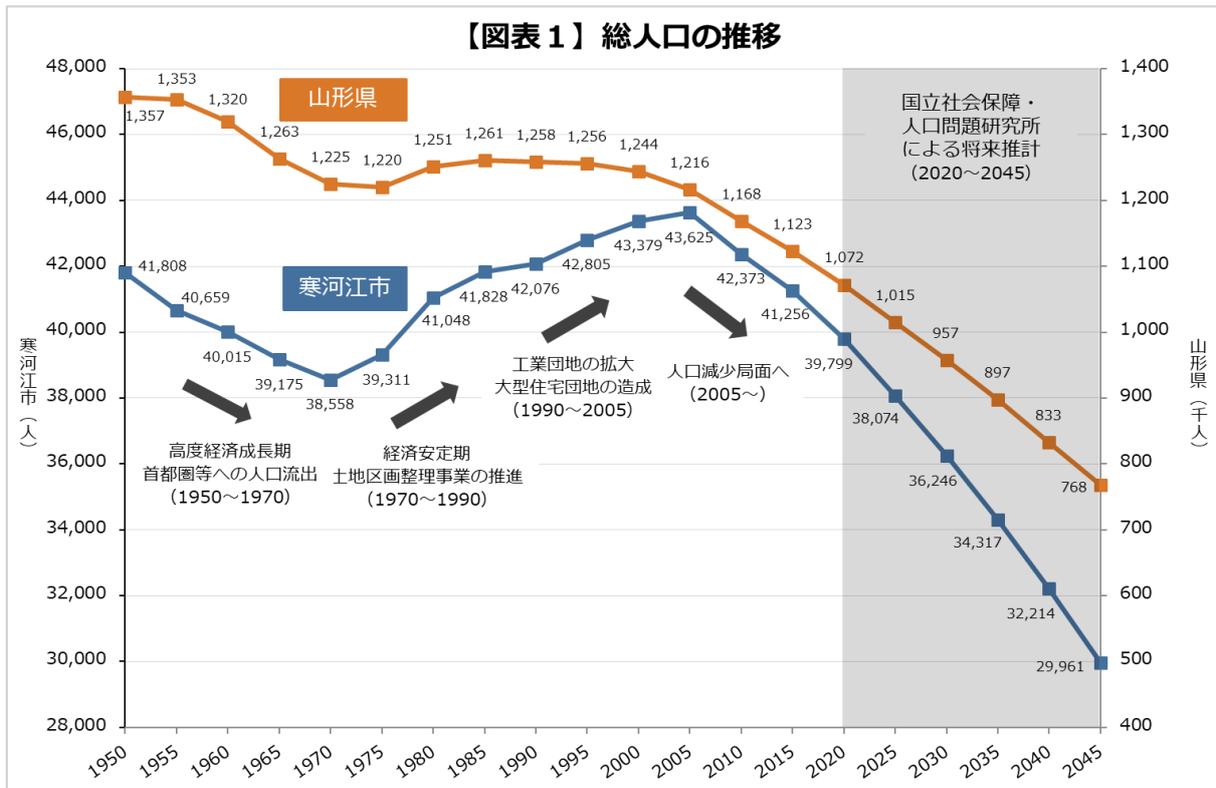
今般、「第 2 期さがえ未来創成戦略」を包含する「新第 6 次寒河江市振興計画」の策定に併せて、「寒河江市人口ビジョン」の改定を行った。本ビジョンの目的は、本市人口の現状と課題について市民の皆様と認識を共有するとともに、本市が目指すべき将来の方向性を提示するものである。

II 人口動向分析

人口動向分析では、過去から現在までの本市人口の変化を多角的に分析することにより、本市人口の現状について把握する。

(1) 総人口の推移

【図表 1】のとおり、本市人口は、1950 年代から 1970 年までの高度経済成長期に首都圏等への人口流出が続いたが、1970 年代以降の経済安定期には土地区画整理事業を通じた宅地供給策によって人口増加に転じ¹、2005 年には 43,625 人まで回復した。その後、再び人口減少局面に入り、現在もその傾向は加速度的に進行している。



【出典】 2015 年まで：総務省「国勢調査」 ※各年 10 月 1 日現在

2020 年以降：国立社会保障・人口問題研究所の推計値（平成 30 年 3 月推計） ※各年 10 月 1 日現在

¹ 寒河江市史編さん委員会（2012）『寒河江市史 下巻 現代編』

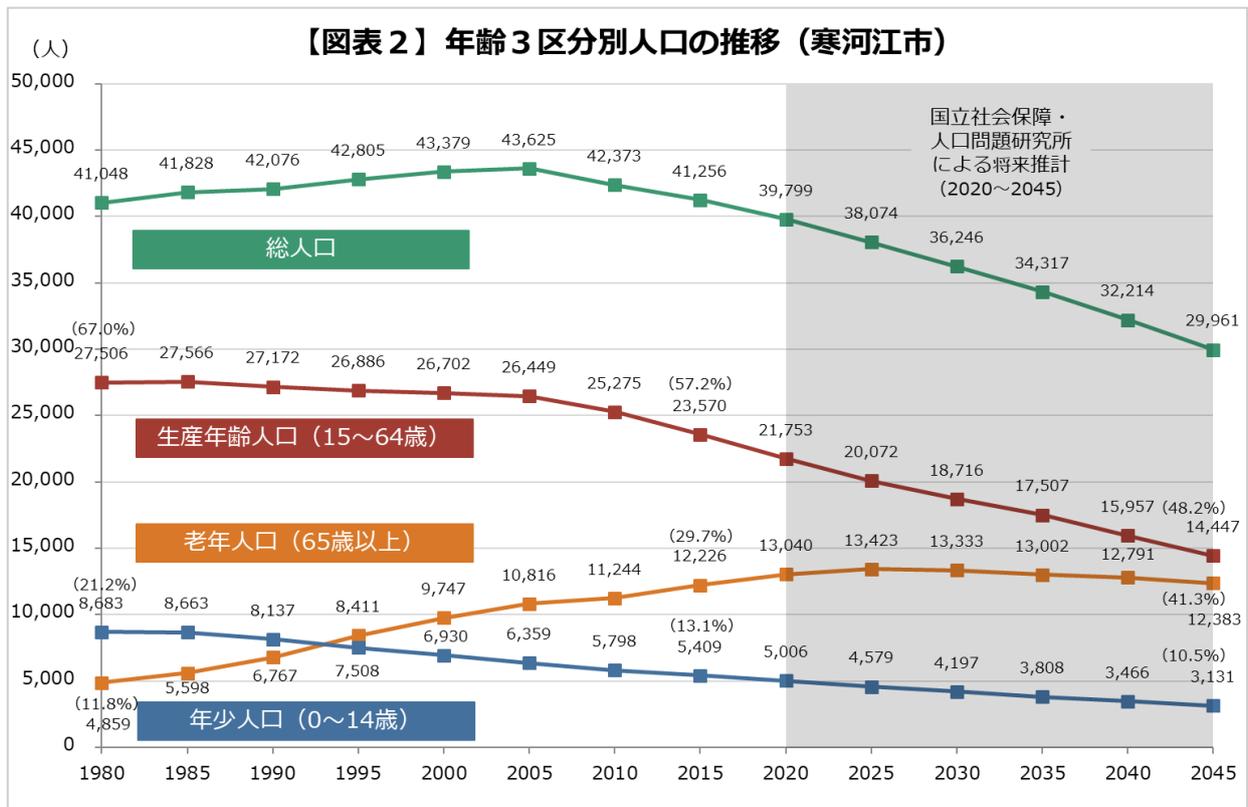
(2) 年齢3区分別人口の推移

【図表2】のとおり、生産年齢人口（15～64歳）は1985年の27,566人から緩やかに減少し、総人口が減少局面に入った2005年以降は減少スピードが加速している。2045年には、2015年対比で約39%減少するものと推計される。

一方で、老年人口（65歳以上）は増加を続け、1995年には年少人口（0～14歳）を逆転した。今後、2025年には13,423人とピークを迎え、その後、緩やかに減少していくものと推計される。

年少人口は第2次ベビーブームを過ぎた1980年以降は減少を続けており、今後もその傾向は続くものと推計される。

年齢3区分別人口の構成比については、2045年に老年人口が総人口の41.3%を占め、生産年齢人口約1.16人で1人の老年人口を支えることになる。



【出典】2015年まで：総務省「国勢調査」 ※各年10月1日現在

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所の推計値（平成30年3月推計） ※各年10月1日現在

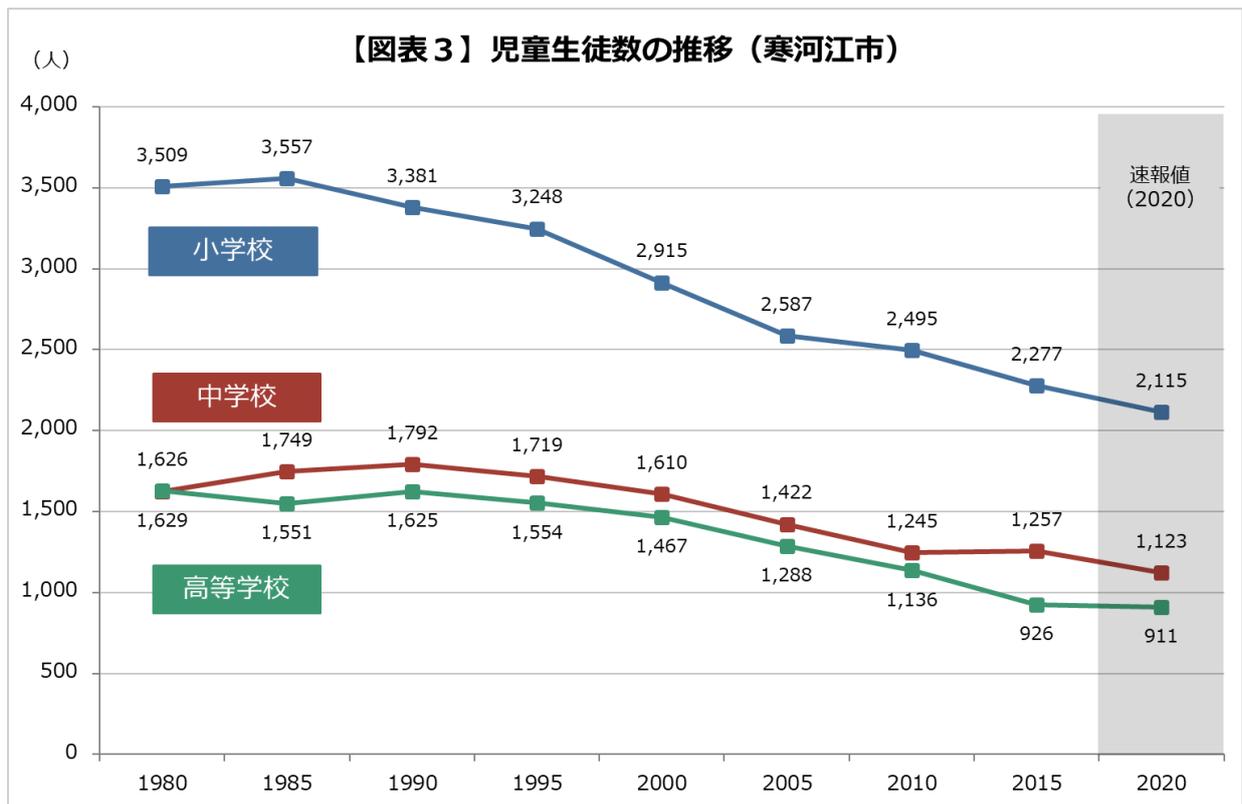
※ 総人口には「年齢不詳」の者も含まれるため、年齢3区分別人口の総和とは必ずしも一致しない。

※ 1980年、2015年、2045年の（ ）内は、年齢3区分別人口の構成比。

(3) 児童生徒数の推移

年少人口（0～14歳）の減少に伴って、【図表3】のとおり、本市の児童生徒数も減少傾向にある。

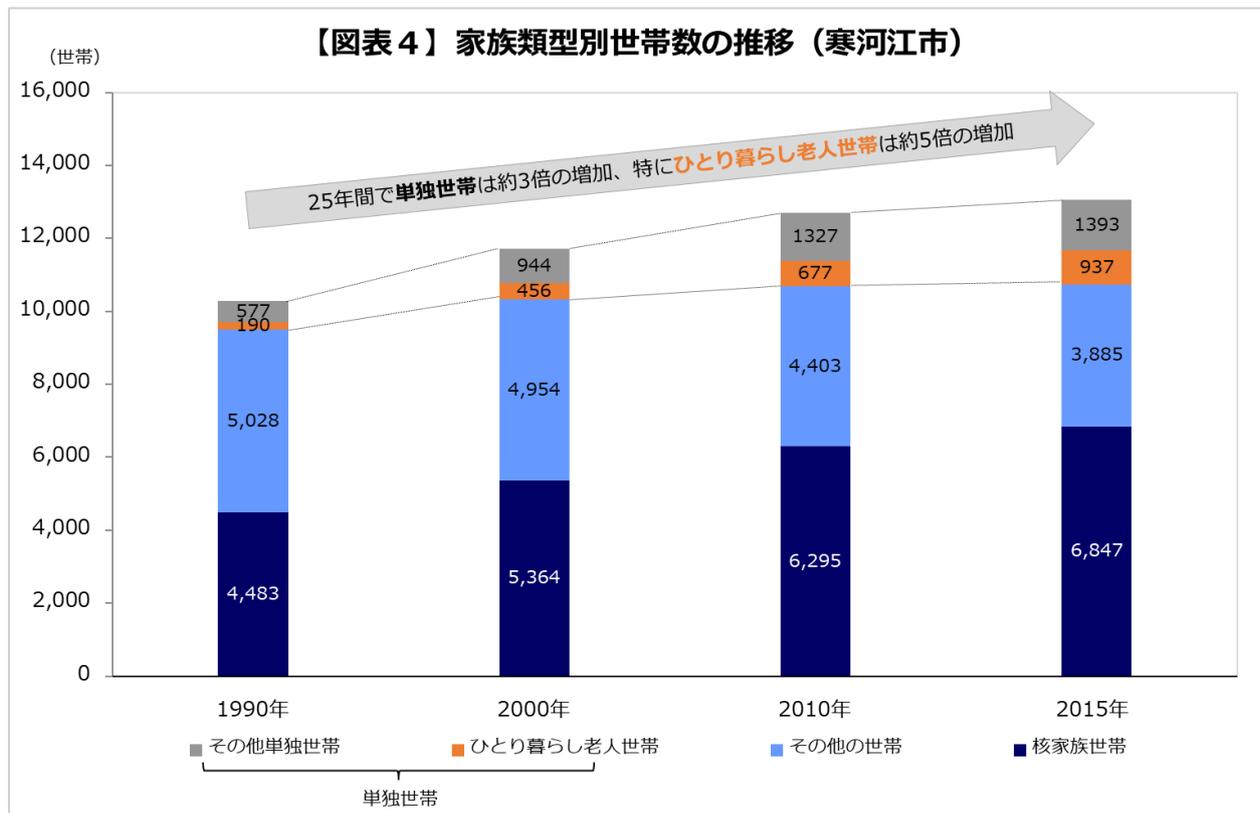
2020年（速報値）における児童生徒数は、1980年対比で小学校で約40%、中学校で約31%、高等学校で約44%それぞれ減少している。少子化の進展による影響は、まずは小学校における児童数の減少に現れるため、現時点では小学校と中学校の減少率に若干の乖離があるが、今後は、徐々に中学校の減少率が上昇していくものと見込まれる。



【出典】 文部科学省「学校基本調査」 ※各年5月1日現在

（4）家族類型別世帯数の推移

老年人口（65歳以上）の増加に伴って、【図表4】のとおり、ひとり暮らし老人世帯数は1990年から2015年までの25年間で約5倍となり、本市の単独世帯数が増加している一つの大きな要因となっている。



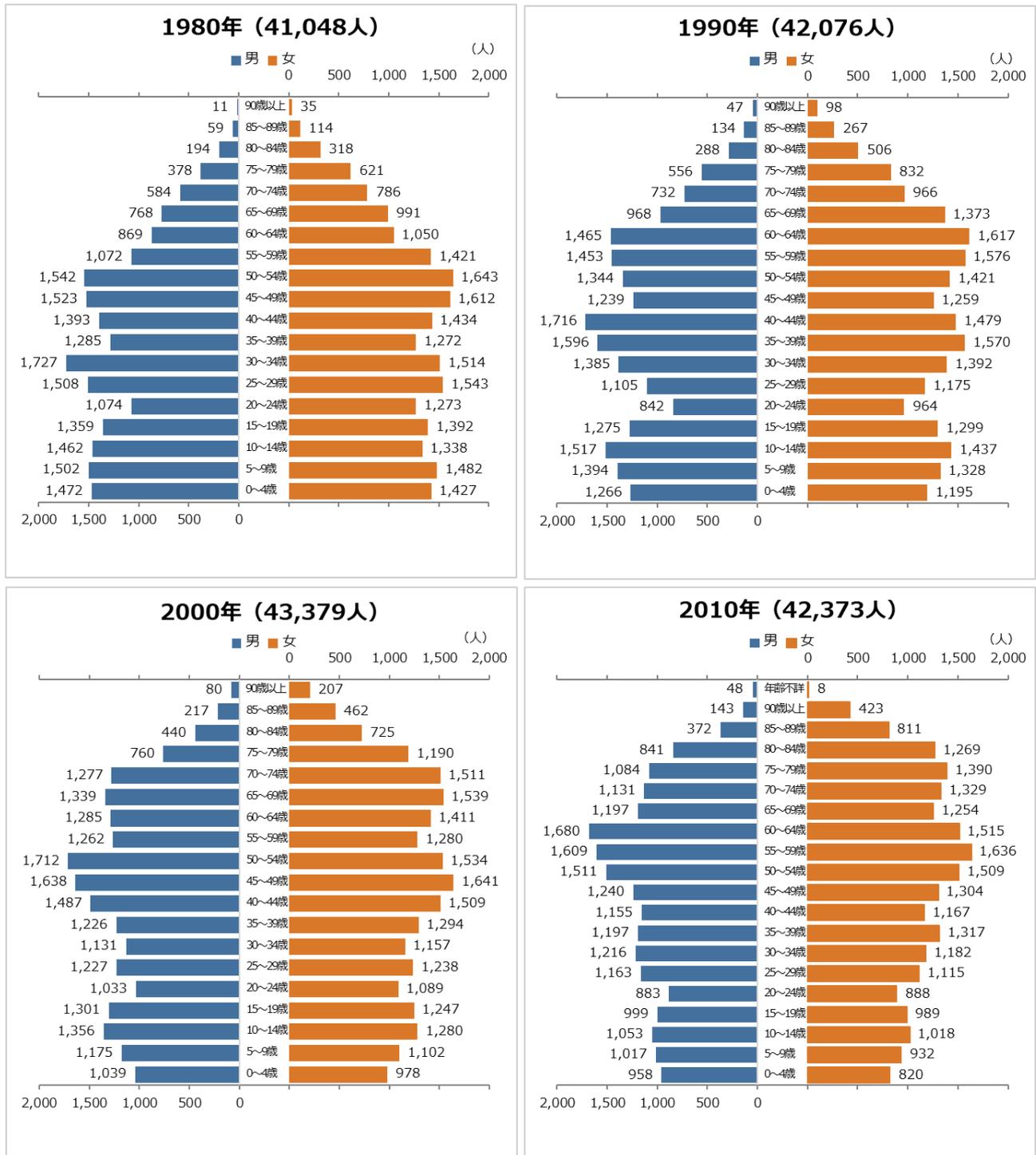
【出典】 総務省「国勢調査」 ※各年10月1日現在

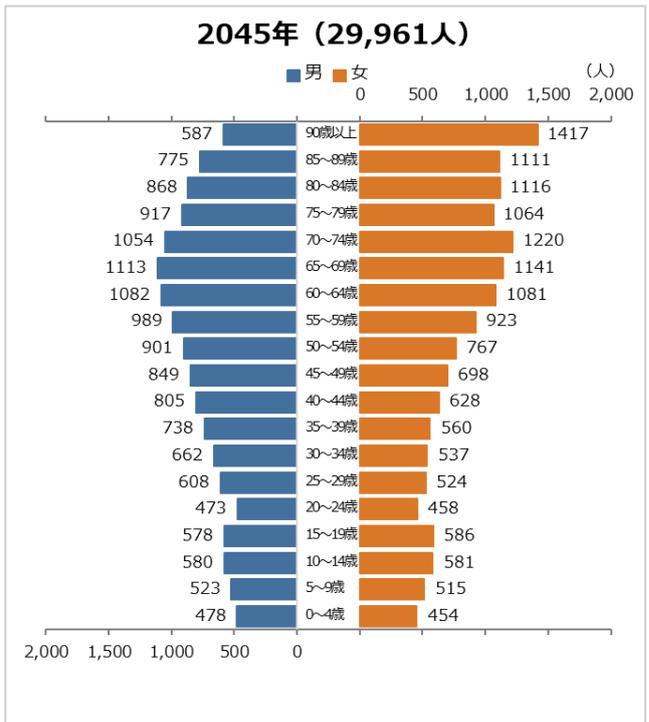
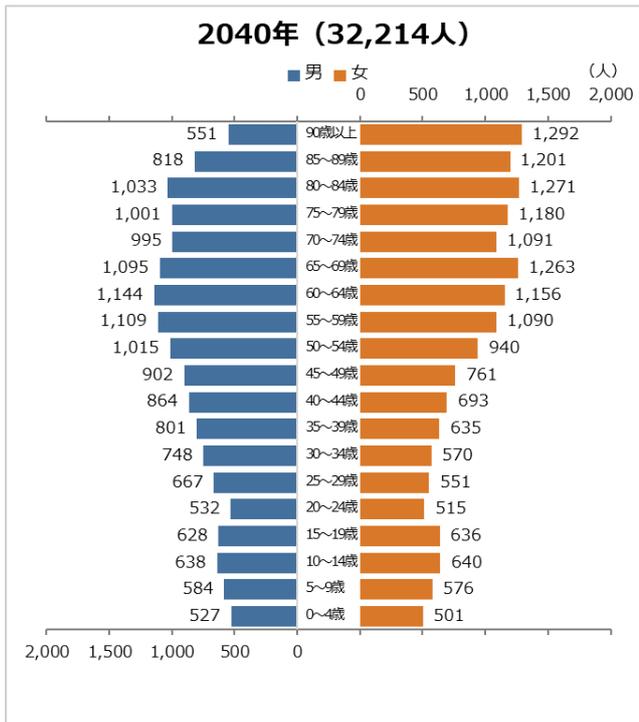
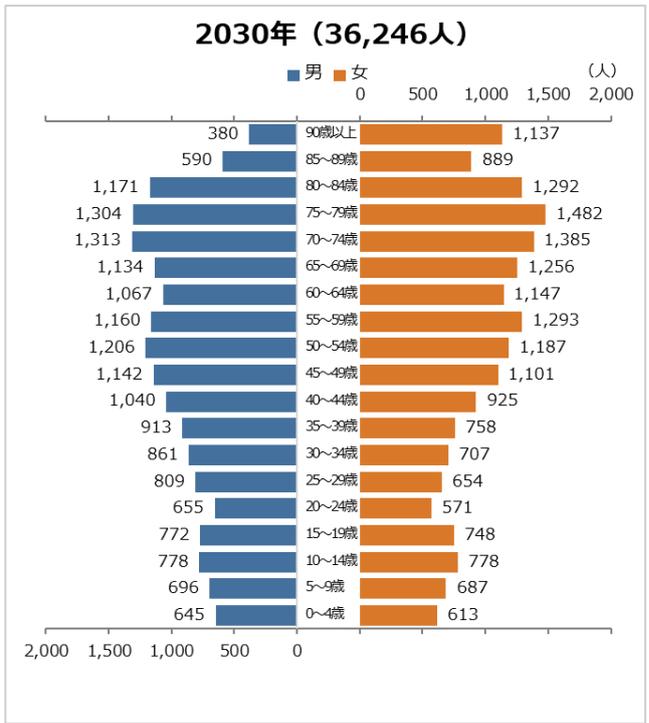
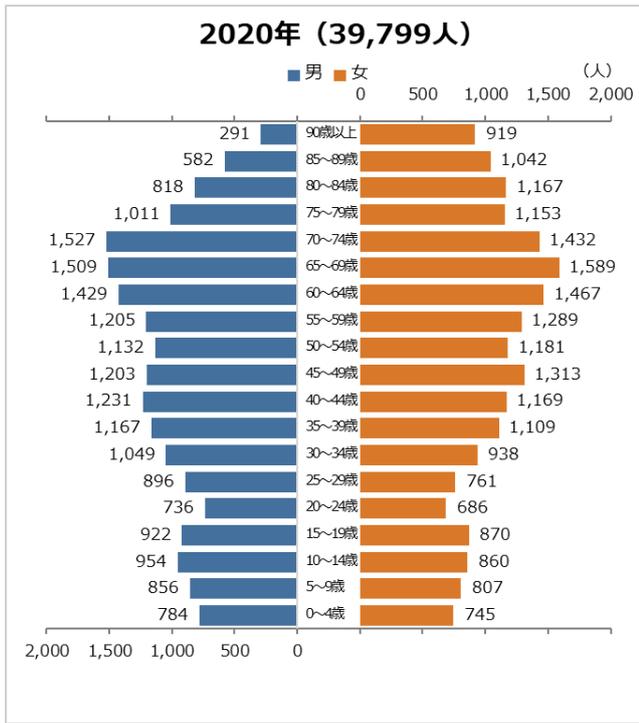
(5) 人口ピラミッドの推移

【図表5】のとおり、本市の人口ピラミッドは、1980年には人口が安定している状態を示す「つりがね型」であったが、年少人口（0～14歳）の減少に伴って、2000年には将来的な人口の減少が予見される完全な「つぼ型」へと移行した。

2045年には超少子高齢化を示す逆三角形の形状になるものと推計される。

【図表5】人口ピラミッド（寒河江市）





【出典】2010年まで：総務省「国勢調査」 ※各年10月1日現在

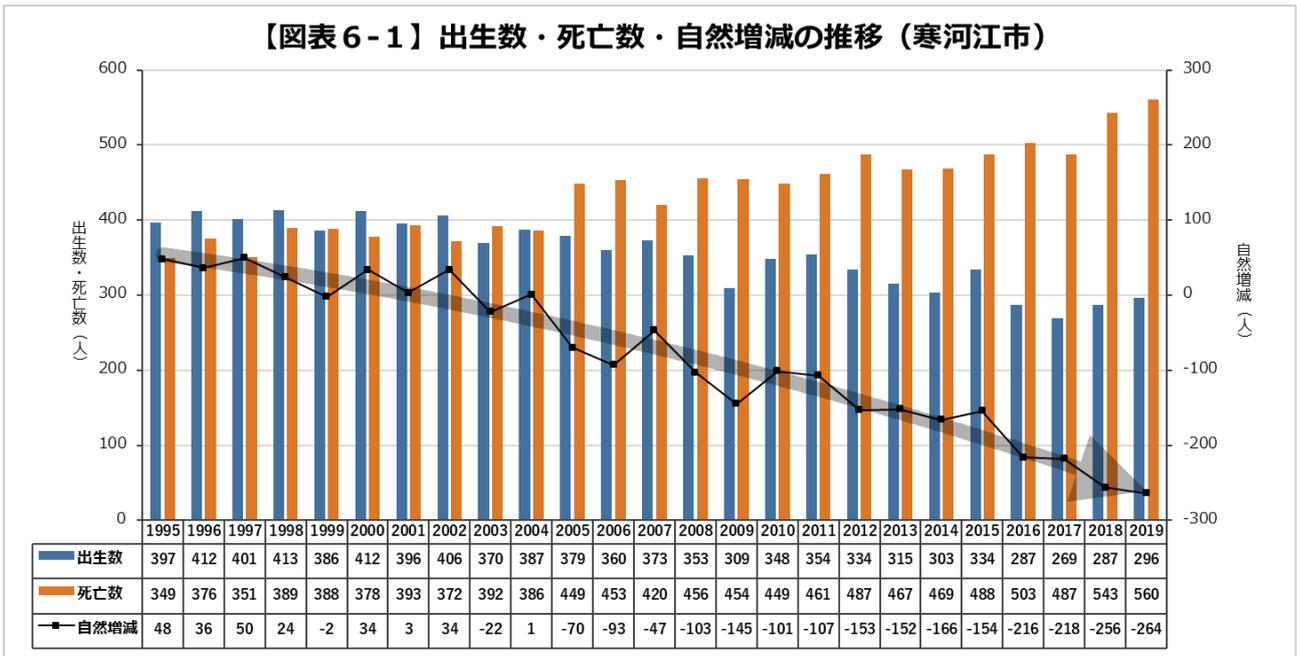
2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所の推計値（平成30年3月推計） ※各年10月1日現在

(6) 自然動態の状況

【図表6-1】のとおり、本市の出生数は、1990年代から2000年代前半にかけて年間400人前後で推移していたが、2000年代後半に入ると徐々に減少し、近年は300人を下回っている。

一方で、死亡数は増加しており、1999年には初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」となった。現在、「自然減」の規模は拡大を続けている。

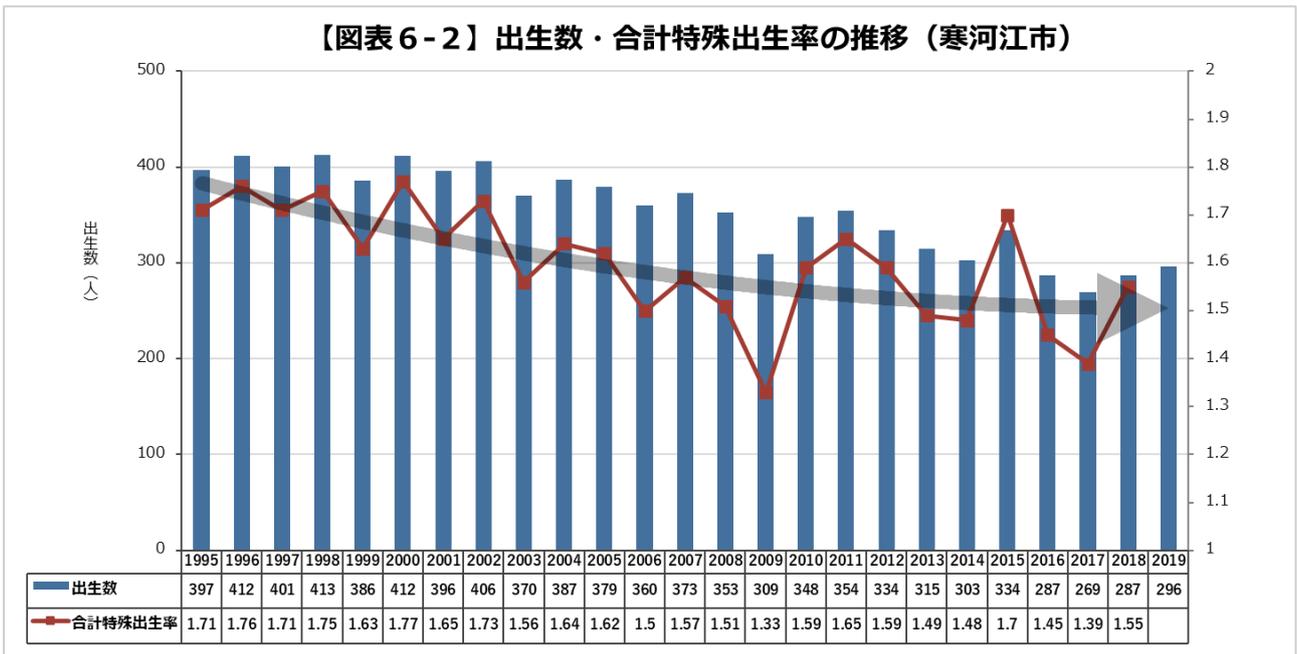
【図表 6-1】 出生数・死亡数・自然増減の推移（寒河江市）



【出典】山形県「社会的移動人口調査（月報）」をもとに寒河江市企画創成課作成 ※年度集計

【図表 6-2】 のとおり、出生数との関連性が高い合計特殊出生率²は、近年、持ち直しつつあるが安定的に推移していない。2018 年は 1.55 であり、国が 2040 年の目標に据える 2.07（人口置換水準³）とは 0.52 の開きがある。

【図表 6-2】 出生数・合計特殊出生率の推移（寒河江市）



【出典】山形県「社会的移動人口調査（月報）」をもとに寒河江市企画創成課作成 ※年度集計

【図表 6-3】 のとおり、同じく出生数との関連性が高い未婚率は、本市の総数としては微増傾向にあるが、2015 年では全国よりも 6.0%、県よりも 1.6% 低く、既婚率は国や県

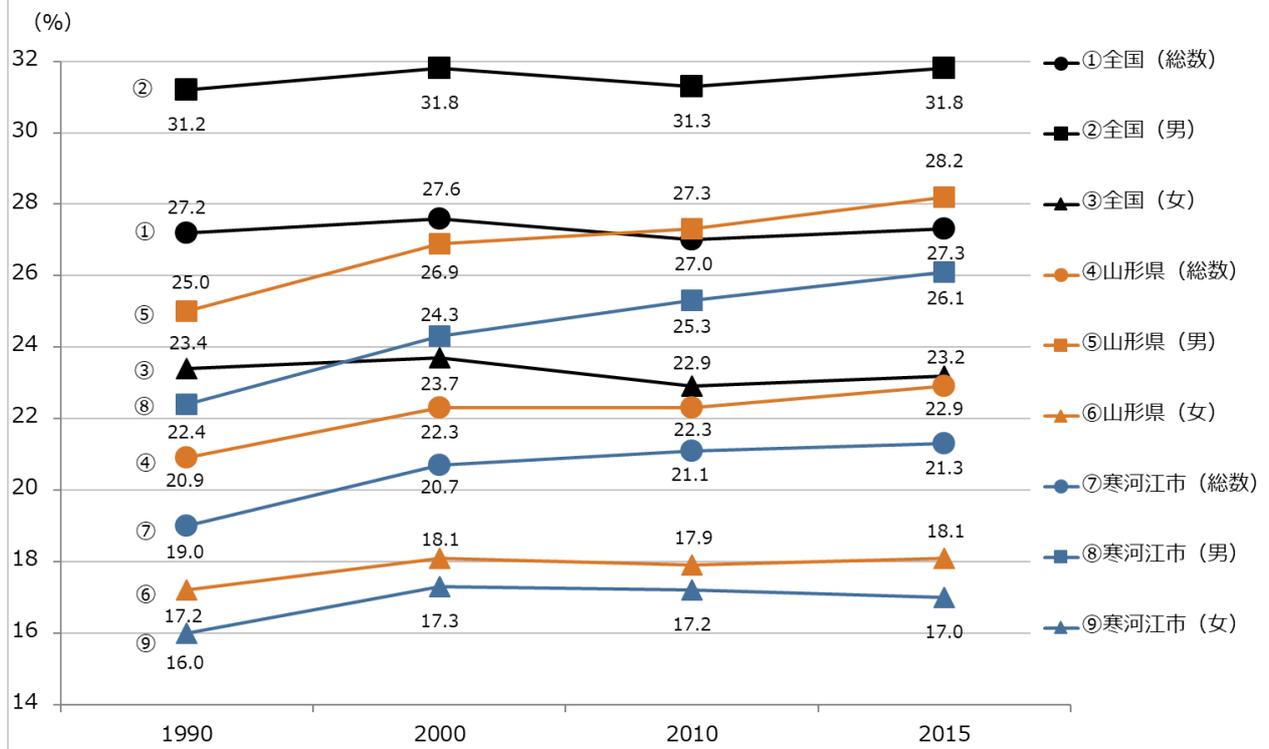
² 15 歳～49 歳までの女性における年齢別出生率の総和であり、1 人の女性とその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する。

³ 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

の水準よりも高い傾向にある。

男女別にみると、全国及び県の推移と同様、男性の微増傾向に対して女性はほぼ横ばいとなっている。

【図表 6-3】未婚率の推移（寒河江市：15歳以上）

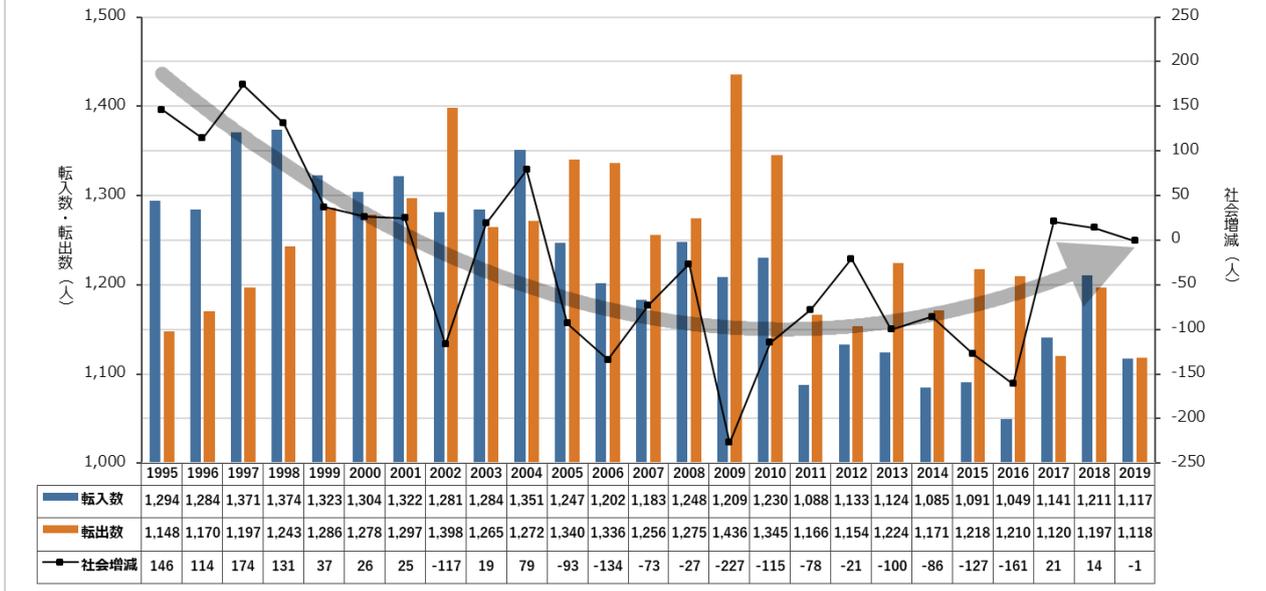


【出典】総務省「国勢調査」 ※各年10月1日現在

（7）社会動態の状況

【図表 7】のとおり、本市における転入数・転出数は、2002年を除き2004年までは転入数が転出数を上回る「社会増」が続いたが、2005年以降、2016年までは転出数が転入数を上回る「社会減」が続いた。2017年及び2018年には再び「社会増」に回帰している。

【図表 7】転入数・転出数・社会増減の推移（寒河江市）

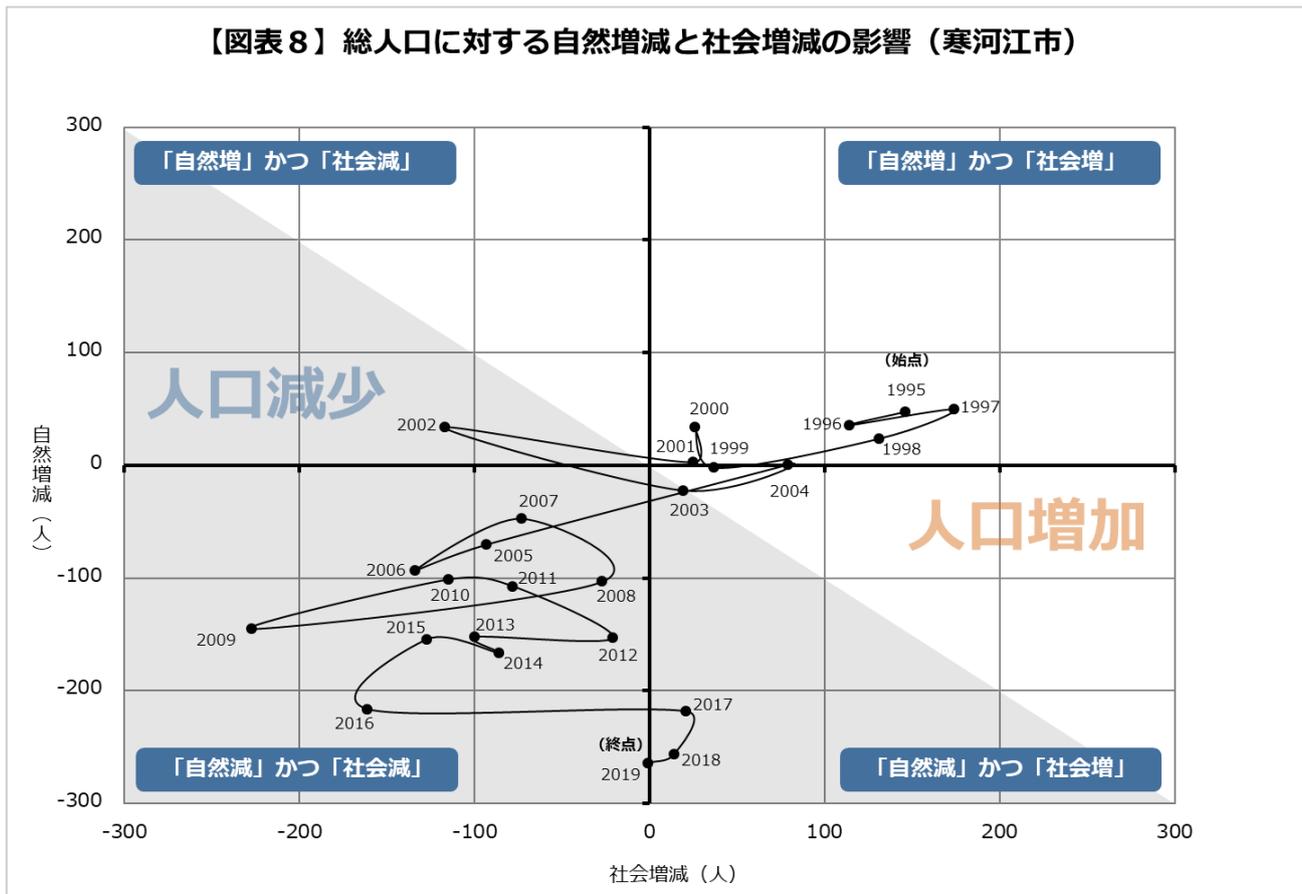


【出典】山形県「社会的移動人口調査（月報）」をもとに寒河江市企画創成課作成 ※年度集計

（８）総人口に対する自然増減と社会増減の影響

自然動態及び社会動態の状況を踏まえて、自然増減（出生数－死亡数）を縦軸、社会増減（転入数－転出数）を横軸とするグラフ上に、各年度の増減数をプロットし、本市の総人口に対する自然増減と社会増減の影響について分析したものが【図表８】である。

2001年までは「自然増」かつ「社会増」による人口増加が続いたが、2002年には「社会減」となり人口減少へと転じた。2003年及び2004年には再び「社会増」となり人口増加へと一時的に回帰したが、2005年以降は「自然減」かつ「社会減」による人口減少へと戻った。2017年及び2018年には再び「社会増」となったものの、「自然減」の規模は拡大しており、人口減少の状況は継続している。



【出典】山形県「社会的移動人口調査（月報）」をもとに寒河江市企画創成課作成 ※年度集計

（９）年齢階級別人口移動の状況

年齢階級別（5歳階級別）の人口移動の状況について、純移動数⁴に基づいて男女別にグラフ化したものが【図表9-1】及び【図表9-2】である。

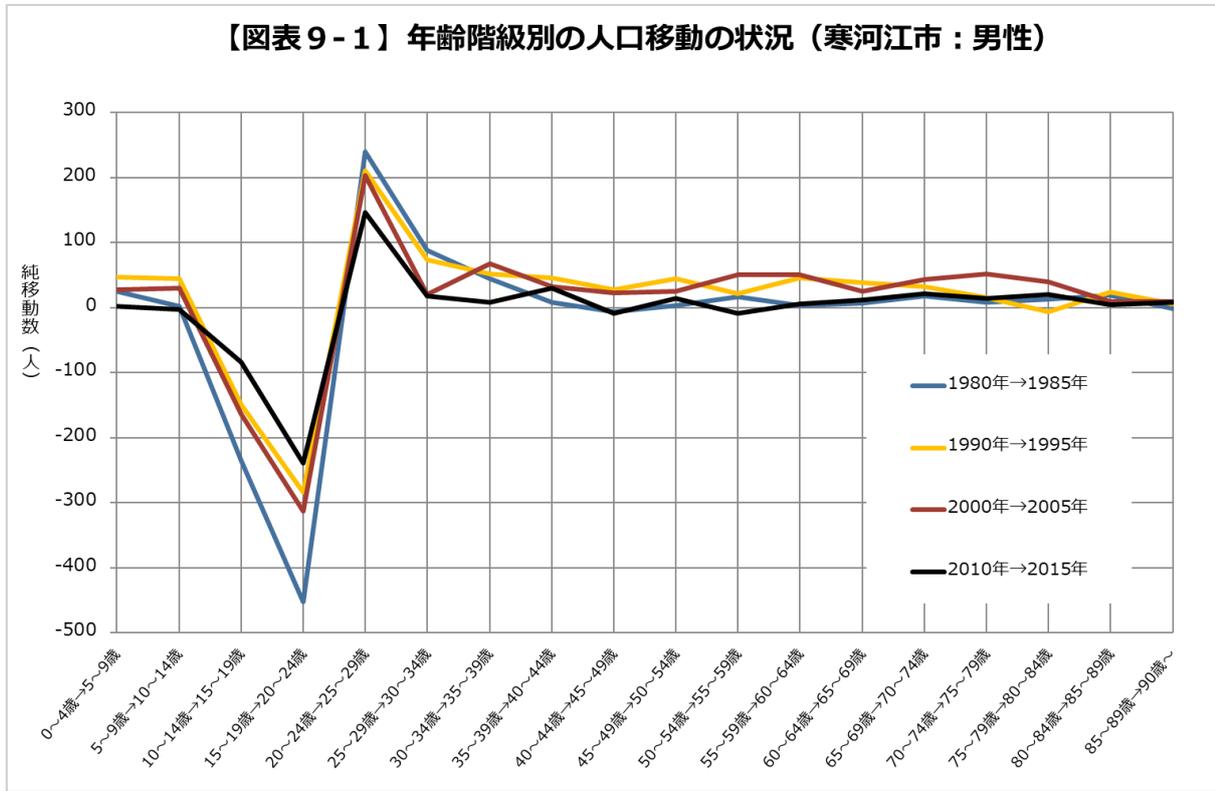
年齢階級別では、男女ともに、10代後半から20代前半の5年間にかけて純移動数は大幅に減少する（＝転出超過）、20代前半から20代後半の5年間にかけて大幅に増加する（＝転入超過）。このような人口移動の背景要因としては、本市には大学等の高等教育機関がなく、10代後半の進学時を機に市外へと転出する者が多いこと、また、20代前半の就職時を機にUターン者を含めて本市に転入する者が多いことが考えられる。

しかし、20代前半における転入超過の数は10代後半における転出超過の数までには届

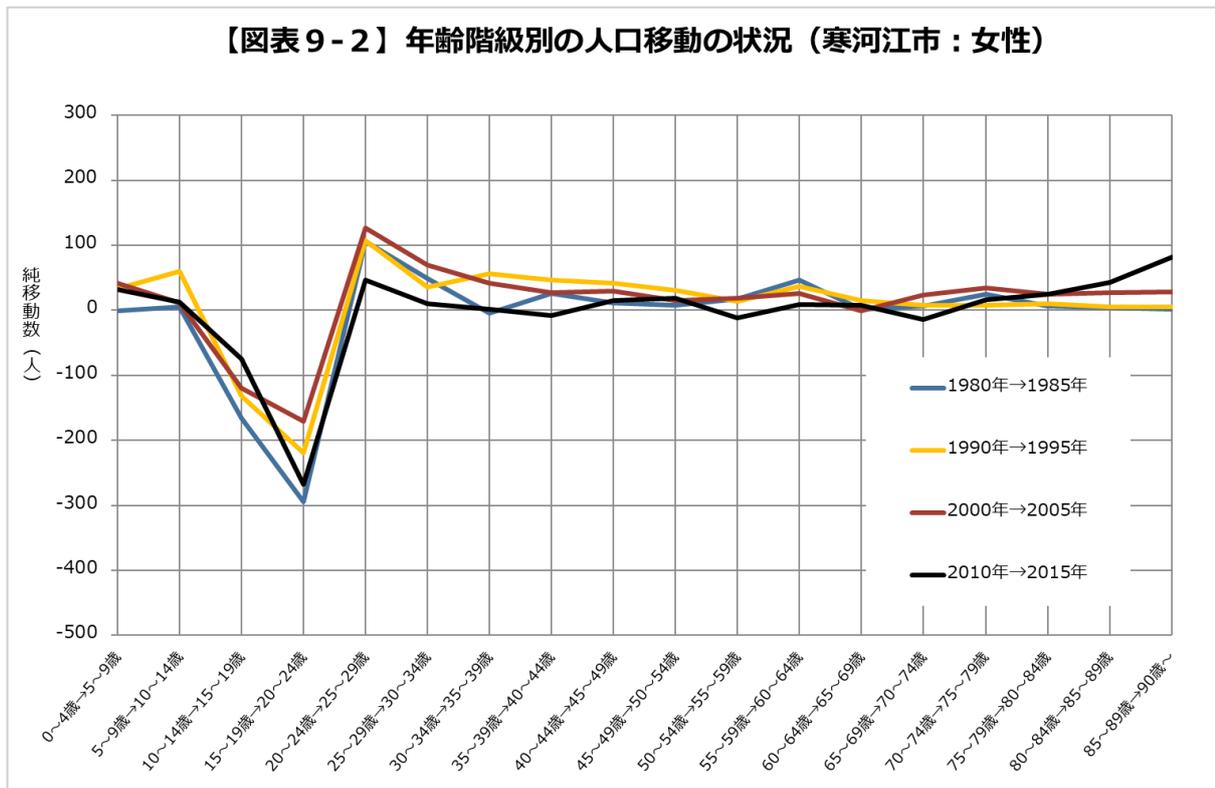
⁴ 「転入数」から「転出数」を差し引いた数。

いていない。大学等を卒業後、本市には戻らずに就職する者も多いと推察される。

男女別にみると、女性の傾向として、近年、10代後半における転出数は増加しているものの、20代前半における転入数は減少しており、若年女性の流出傾向が強まっている。



【出典】総務省「国勢調査」 ※各年 10月1日現在



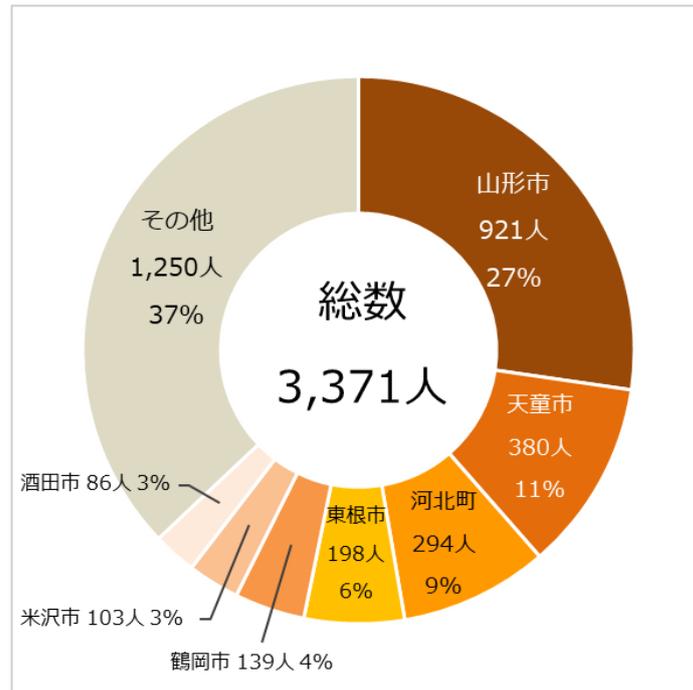
【出典】総務省「国勢調査」 ※各年 10月1日現在

(10) 県内における人口移動の状況

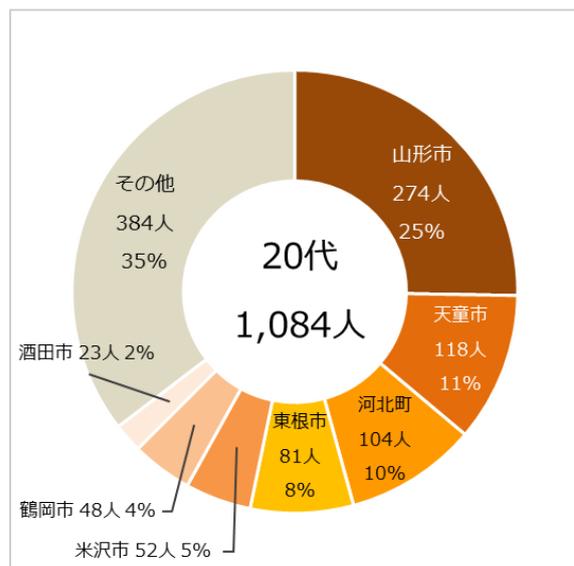
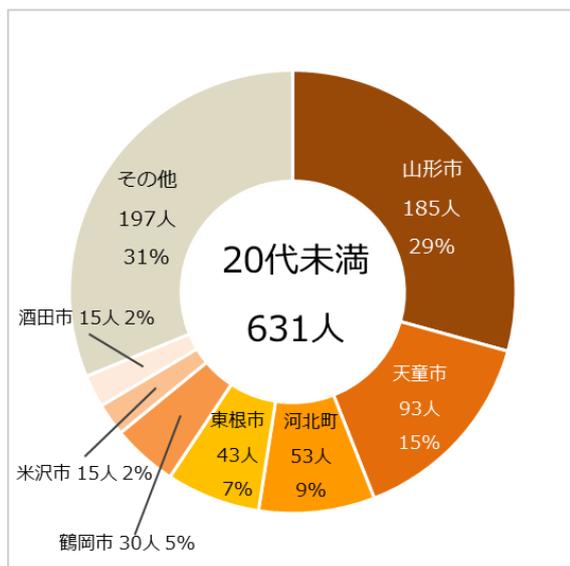
【図表 10-1】のとおり、2015 年から 2019 年までの直近 5 年間における県内市町村からの本市への転入総数は 3,371 人で、市町村別では山形市が 921 人と最も多く、次いで天童市、河北町、東根市と村山地域が続く。以上の 4 市町からの転入数は全体の 53% を占めている。

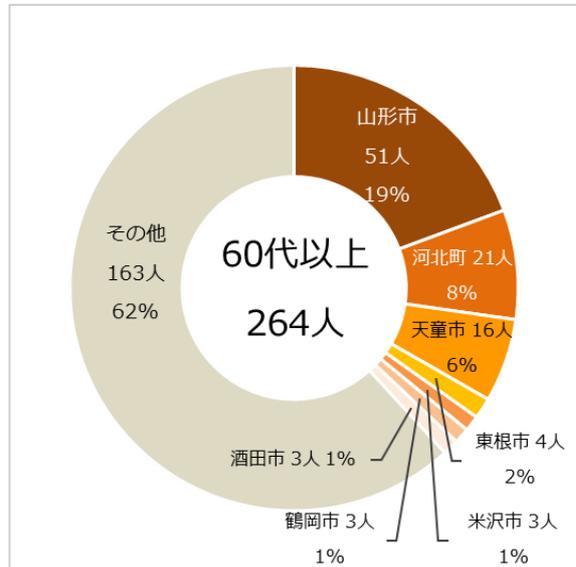
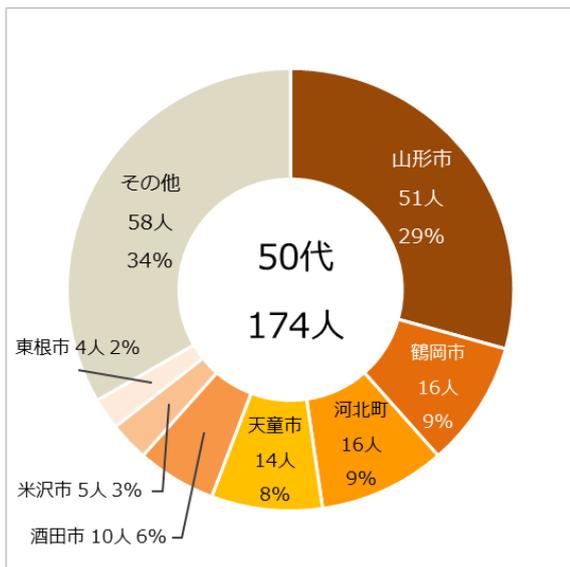
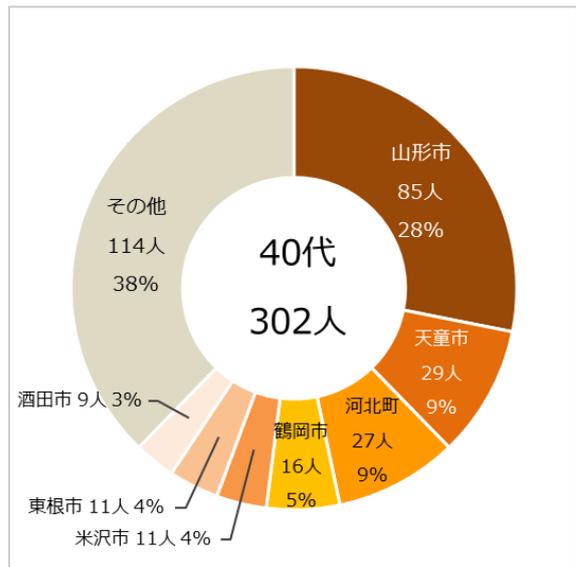
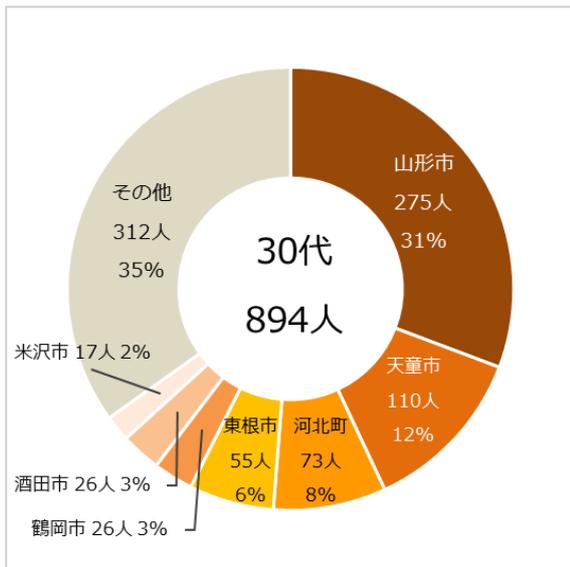
年代別にみると、全ての年代において 4 市町からの転入割合が高い傾向は共通しているが、退職者が増える 60 代以上ではその他の割合が高くなり、様々な市町村から転入している傾向が伺える。

【図表 10-1】 県内転入者の移動前の住所地（寒河江市：2015～2019 年）



(年代別内訳)





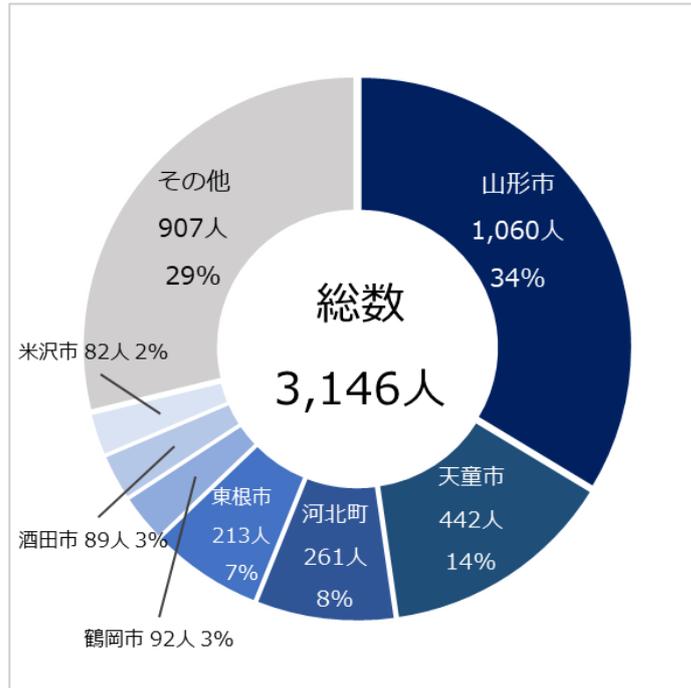
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに寒河江市企画創成課作成 ※年度集計

※ 総数には「年齢不詳」22名が含まれるため、各年代の総和とは一致しない。

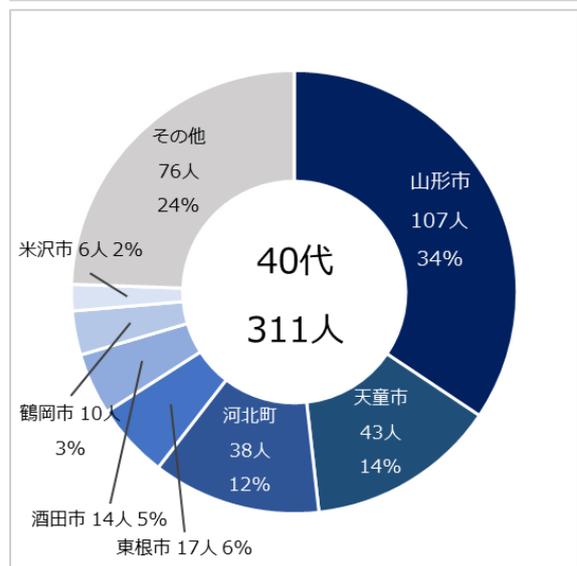
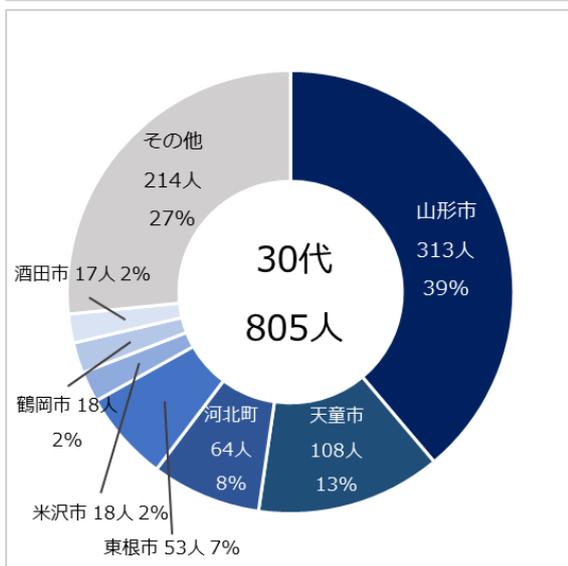
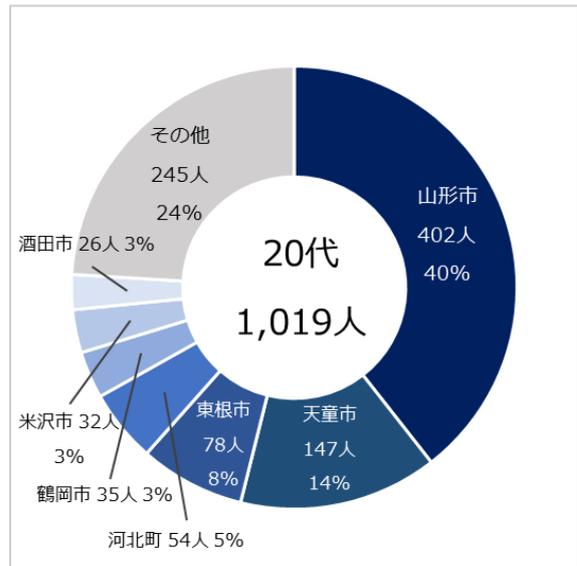
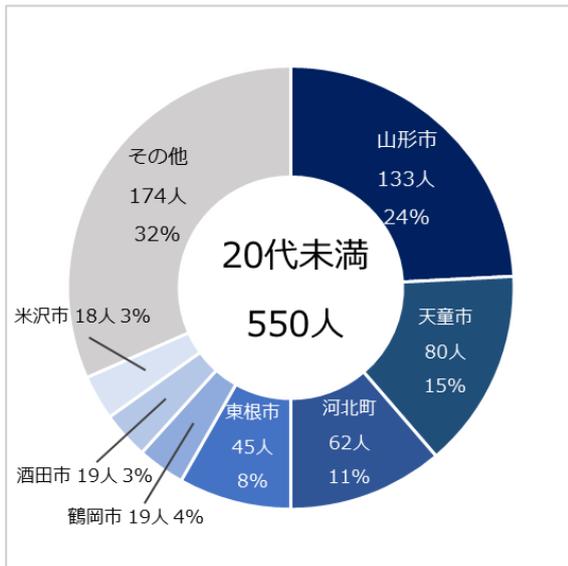
【図表 10-2】のとおり、2015年から2019年までの直近5年間における本市から県内市町村への転出総数は3,146人で、市町村別では山形市が1,060人と最も多く、次いで天童市、河北町、東根市と村山地域が続く。以上の市町村への転出数は全体の63%と高く、特に山形市への転出数は全体の34%を占めている。

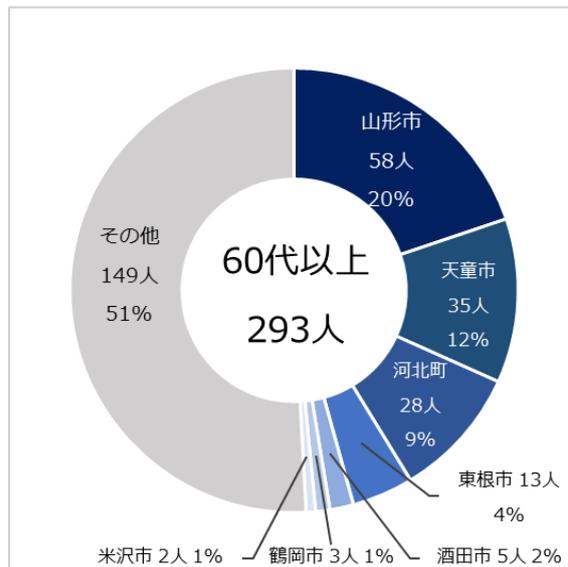
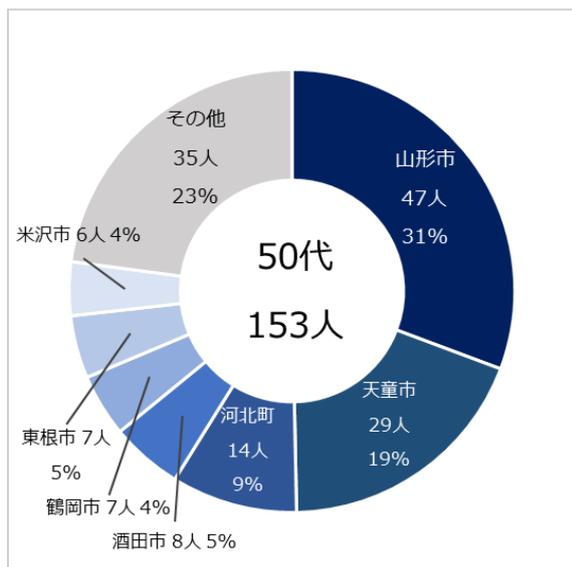
年代別にみると、全ての年代において4市町村への転出割合が高い傾向は共通しているが、20代及び30代では山形市への転出傾向が特に高い。また、退職者が増える60代以上ではその他の割合が高くなり、様々な市町村へ転出している傾向が伺える。

【図表 10-2】 県内転出者の移動後の住所地（寒河江市：2015～2019年）



(年代別の内訳)



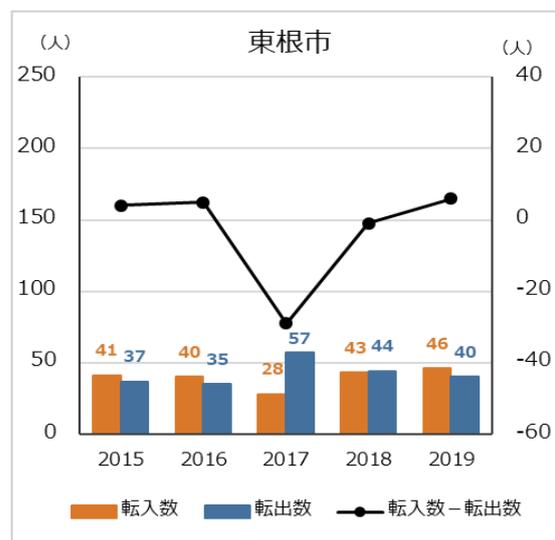
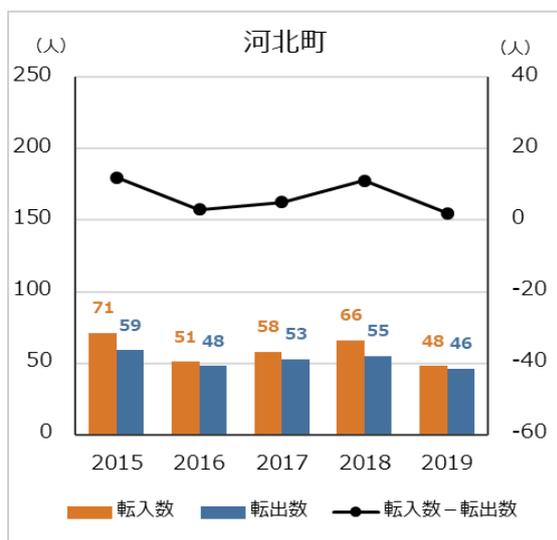
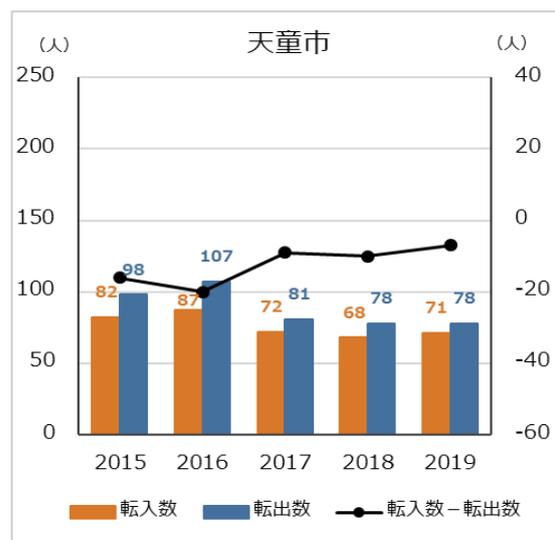
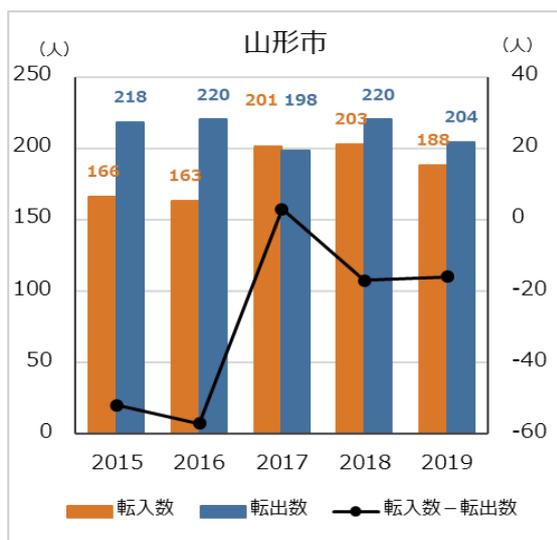


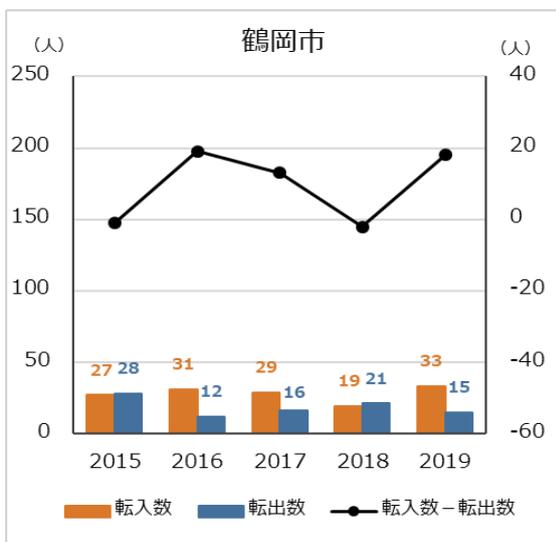
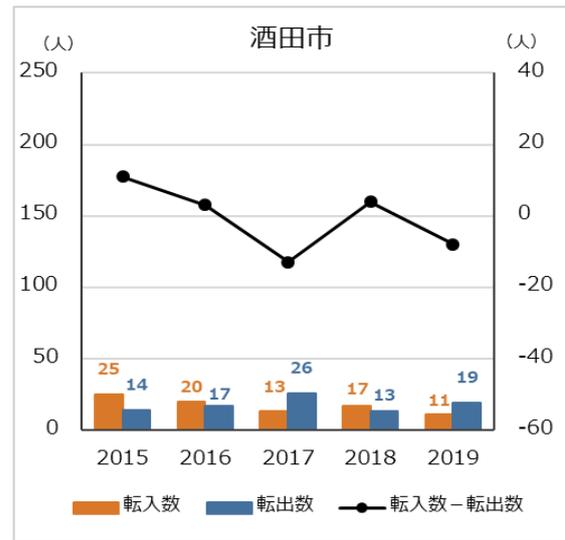
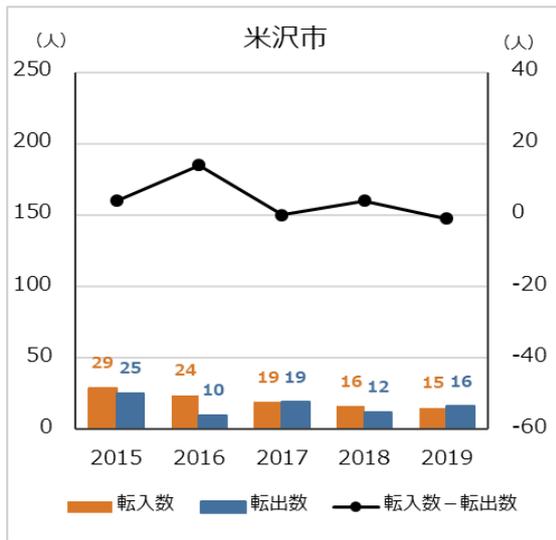
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに寒河江市企画創成課作成 ※年度集計

※ 総数には「年齢不詳」15名が含まれるため、各年代の総和とは一致しない。

【図表 10-1】及び【図表 10-2】で示した県内における人口移動の年度推移を、市町別に示したものが次の【図表 10-3】である。

【図表 10-3】 県内における転入数・転出数の推移（寒河江市：2015～2019年）





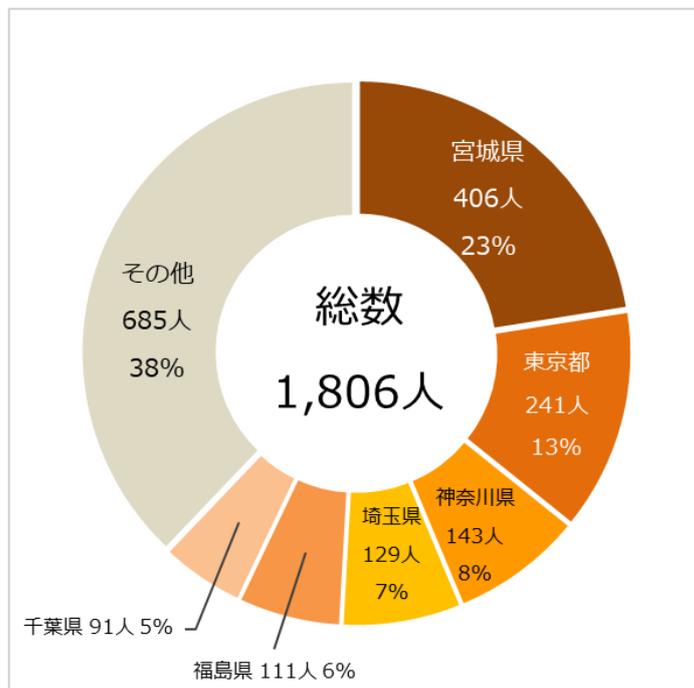
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに寒河江市企画創成課作成 ※年度集計

(11) 県外との人口移動の状況

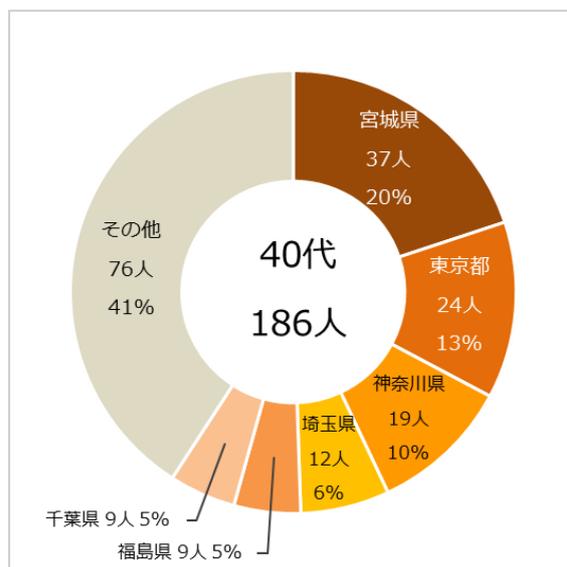
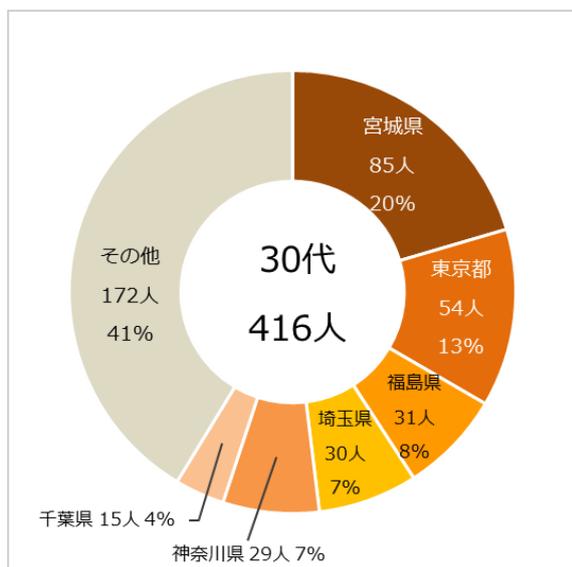
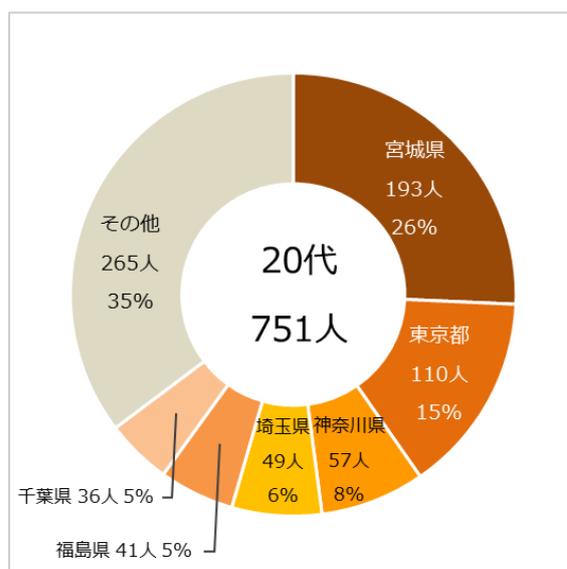
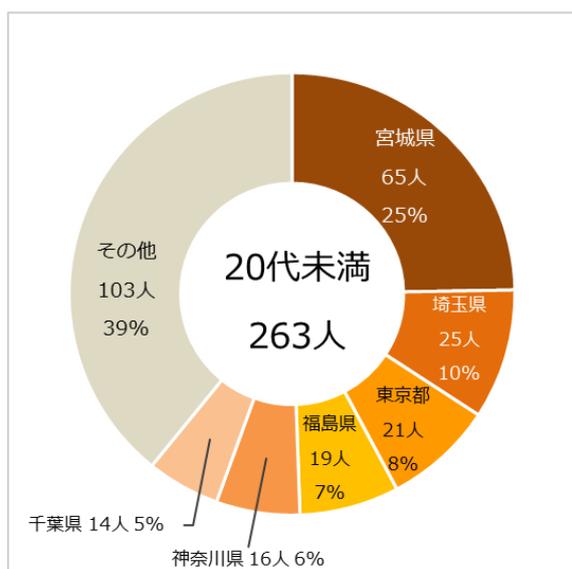
【図表 11-1】のとおり、2015 年から 2019 年までの直近 5 年間における県外からの本市への転入総数は 1,806 人で、都道府県別では宮城県が 406 人と最も多く、次いで東京都、神奈川県、埼玉県、福島県、千葉県と東北地方及び首都圏が続く。以上 6 都県からの転入数は全体の 62% を占めている。

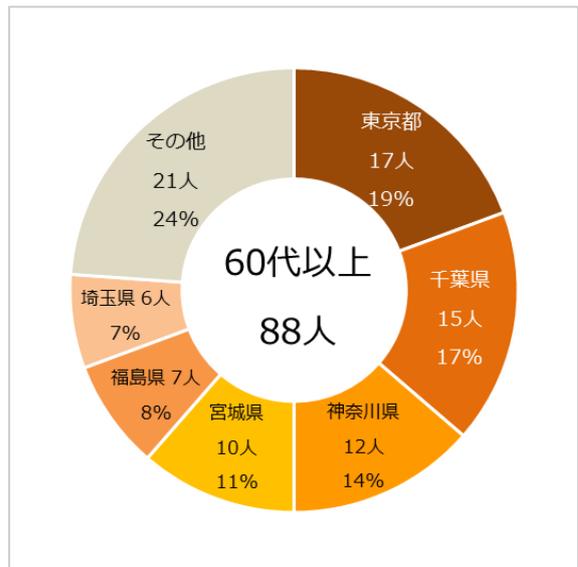
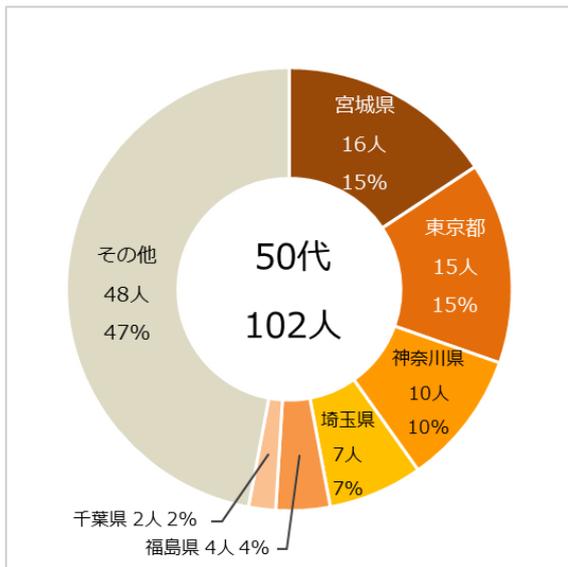
年代別にみると、30 代までの転入数で全体の約 79% を占めている。また、退職者が増える 60 代以上では、東北地方よりも首都圏からの転入割合が高い。

【図表 11- 1】 県外転入者の移動前の住所地（寒河江市：2015～2019 年）



（年代別の内訳）



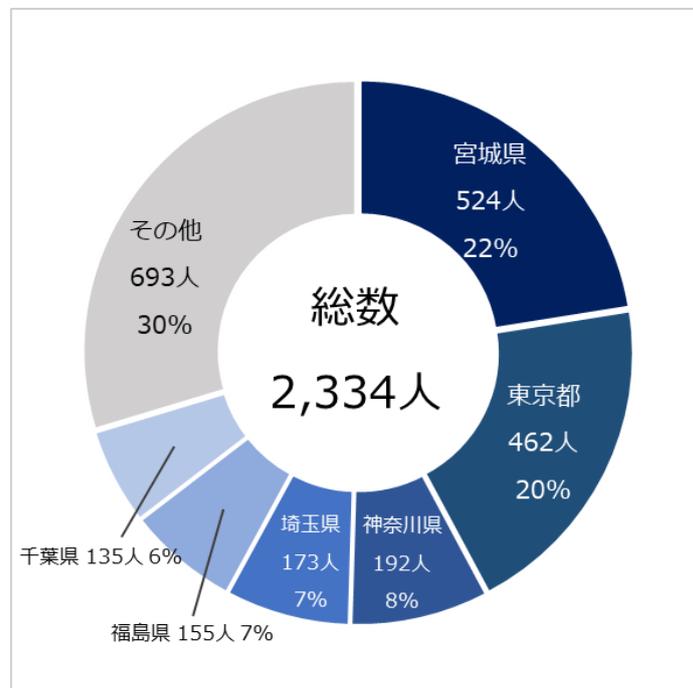


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに寒河江市企画創成課作成 ※年度集計

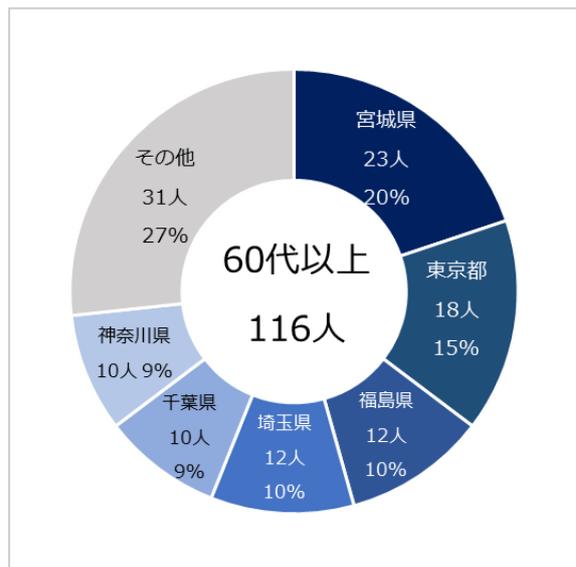
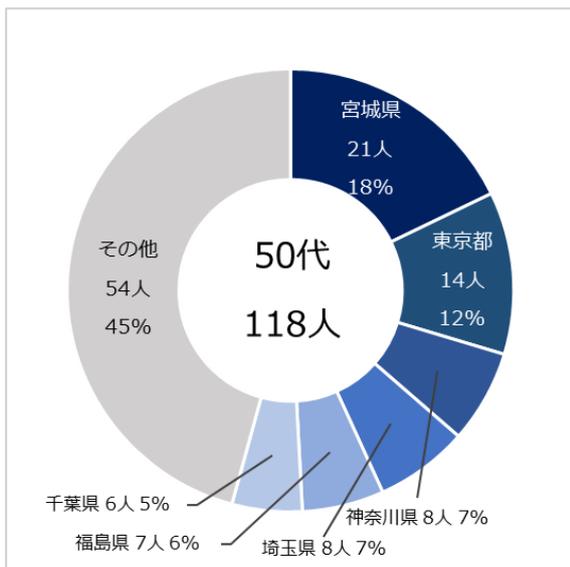
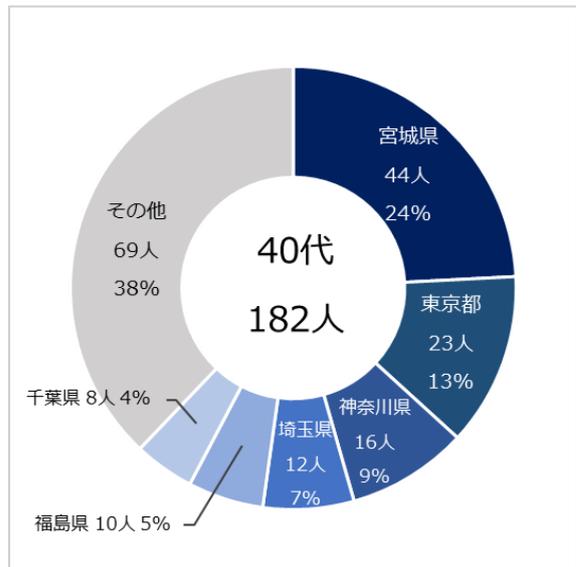
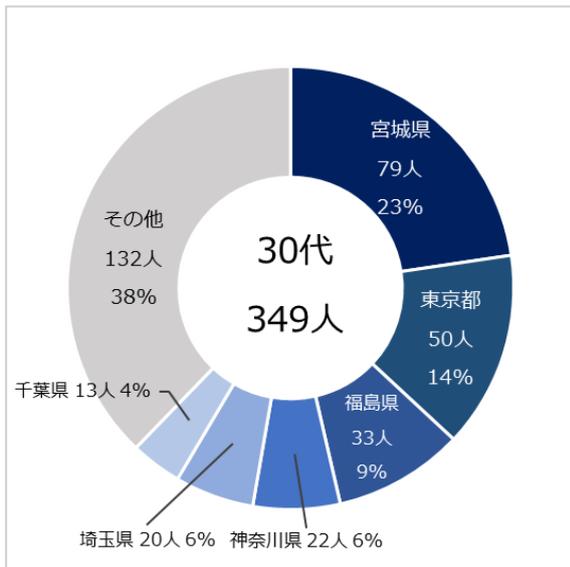
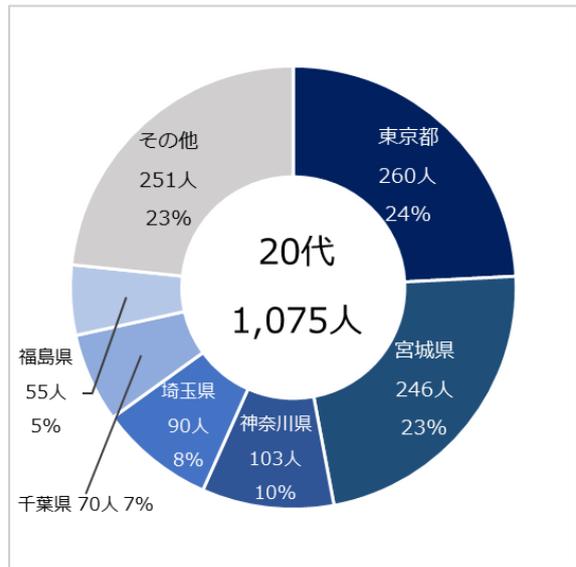
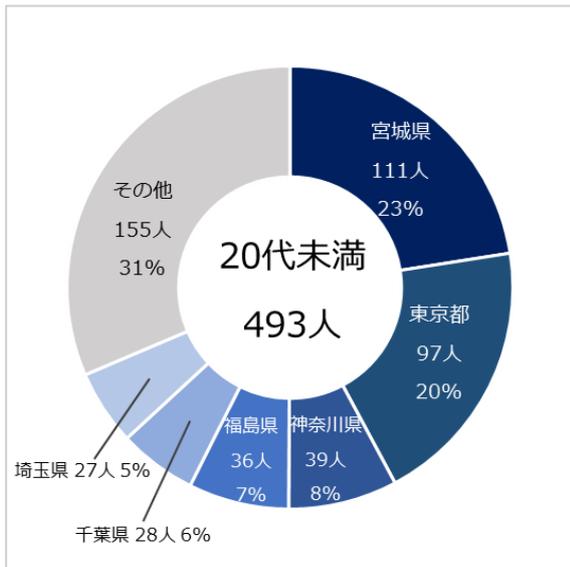
【図 11-2】のとおり、2015 年から 2019 年までの直近 5 年間ににおける本市からの県外への転出総数は 2,334 人で、都道府県別では宮城県が 524 人と最も多く、次いで東京都、神奈川県、埼玉県、福島県、千葉県と続く。以上 6 都県への転出数は全体の 70%を占めている。

年代別にみると、30 代までの転出数で全体の約 82%を占めている。20 代では東京都への転出割合が高く、進学または就職を機に転出する者が多い傾向が伺える。

【図表 11-2】 県外転出者の移動後の住所地（寒河江市：2015～2019 年）



(年代別の内訳)

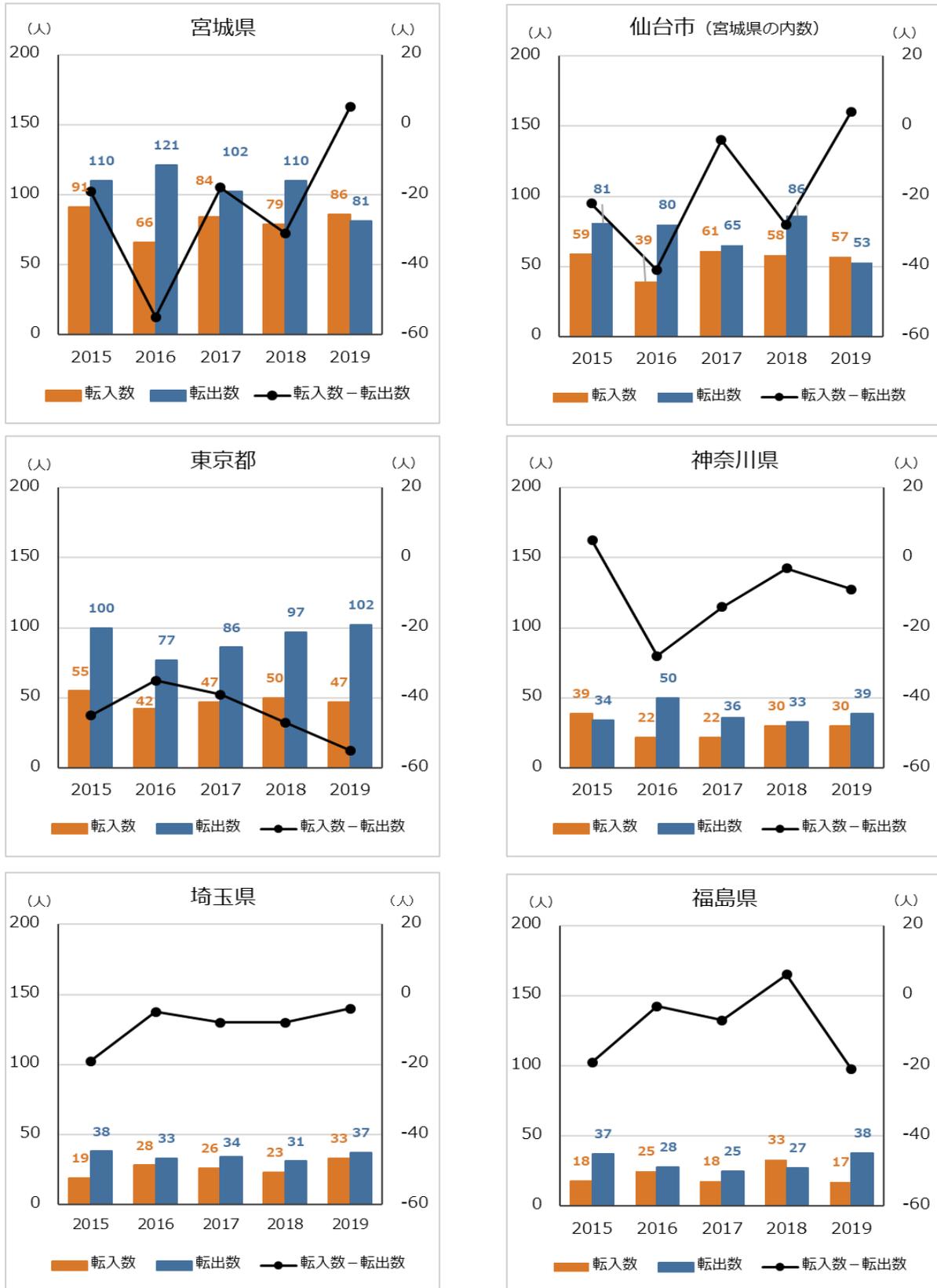


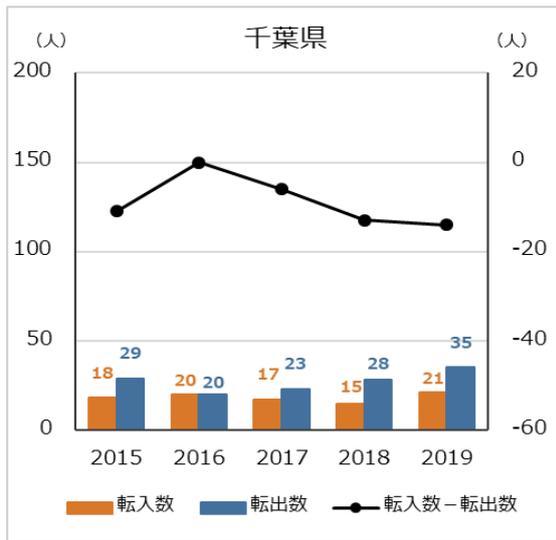
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに寒河江市企画創成課作成 ※年度集計

※ 総数には「年齢不詳」1名が含まれるため、各年代の総和とは一致しない。

【図表 11-1】及び【図表 11-2】で示した県外との人口移動の年度推移を、都県別に示したものが次の【図表 11-3】である。

【図表 11-3】 県外における転入数・転出数の推移（寒河江市：2015～2019年）

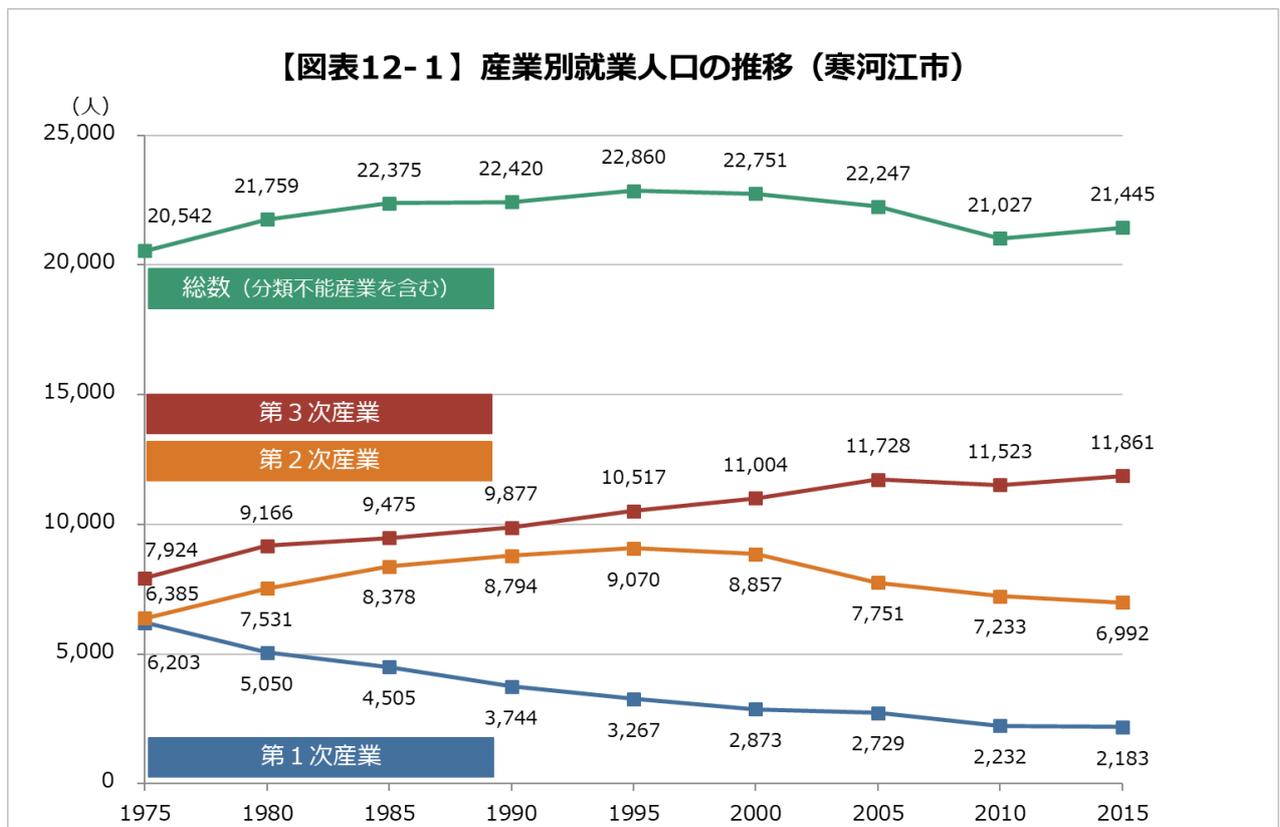




【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに寒河江市企画創成課が作成 ※年度集計

(12) 産業人口の構造

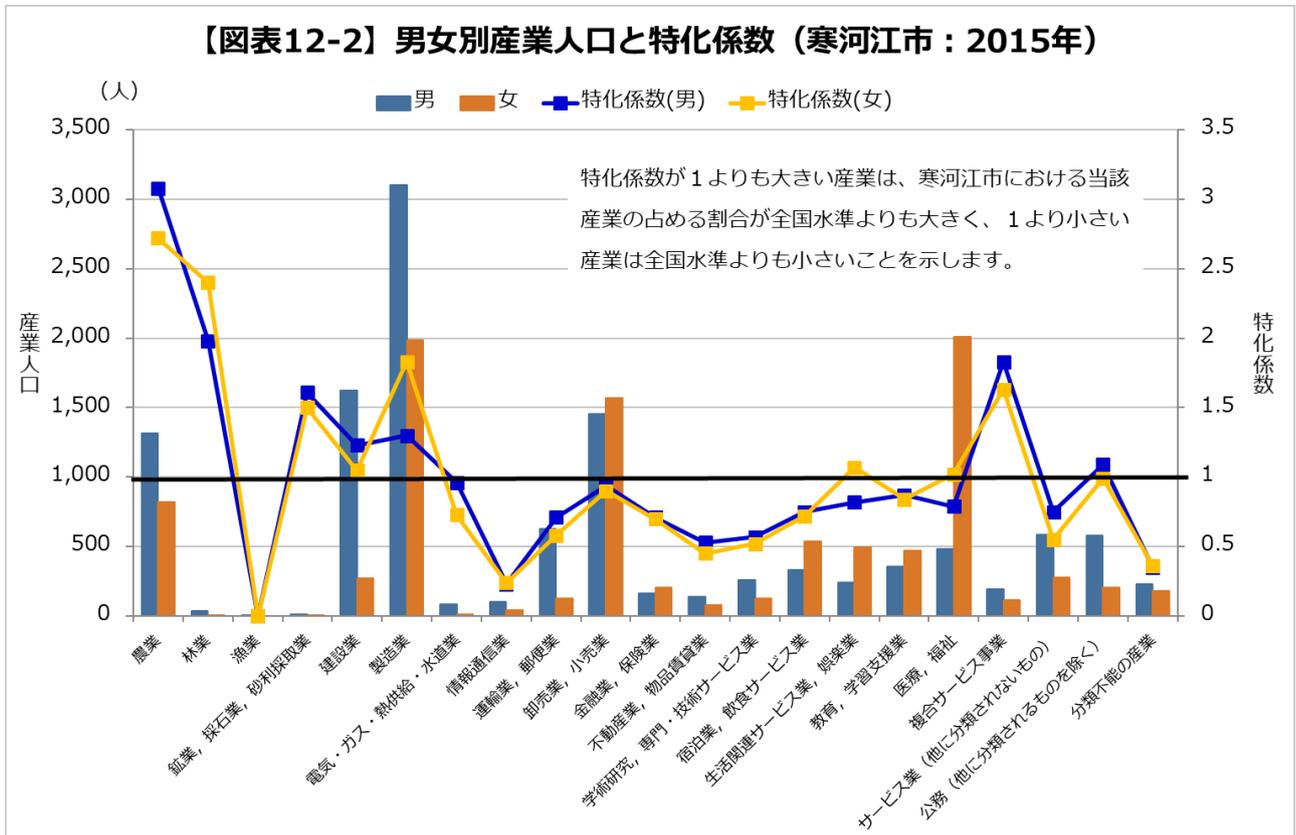
【図表 12-1】のとおり、第1次産業における就業人口の減少傾向が続いており、2015年には1975年の約1/3となった。第2次産業は緩やかな増加傾向にあったが、1995年をピークに減少に転じている。第3次産業は2005年から2010年にかけて一時的に減少したものの、再び緩やかに増加している。



【出典】総務省「国勢調査」 ※各年10月1日現在

【図表 12-2】の通り、男女ともに農業、製造業及び卸売業・小売業における産業人口が多い。また、男性では建設業、女性では医療・福祉に産業人口が多い傾向がある。

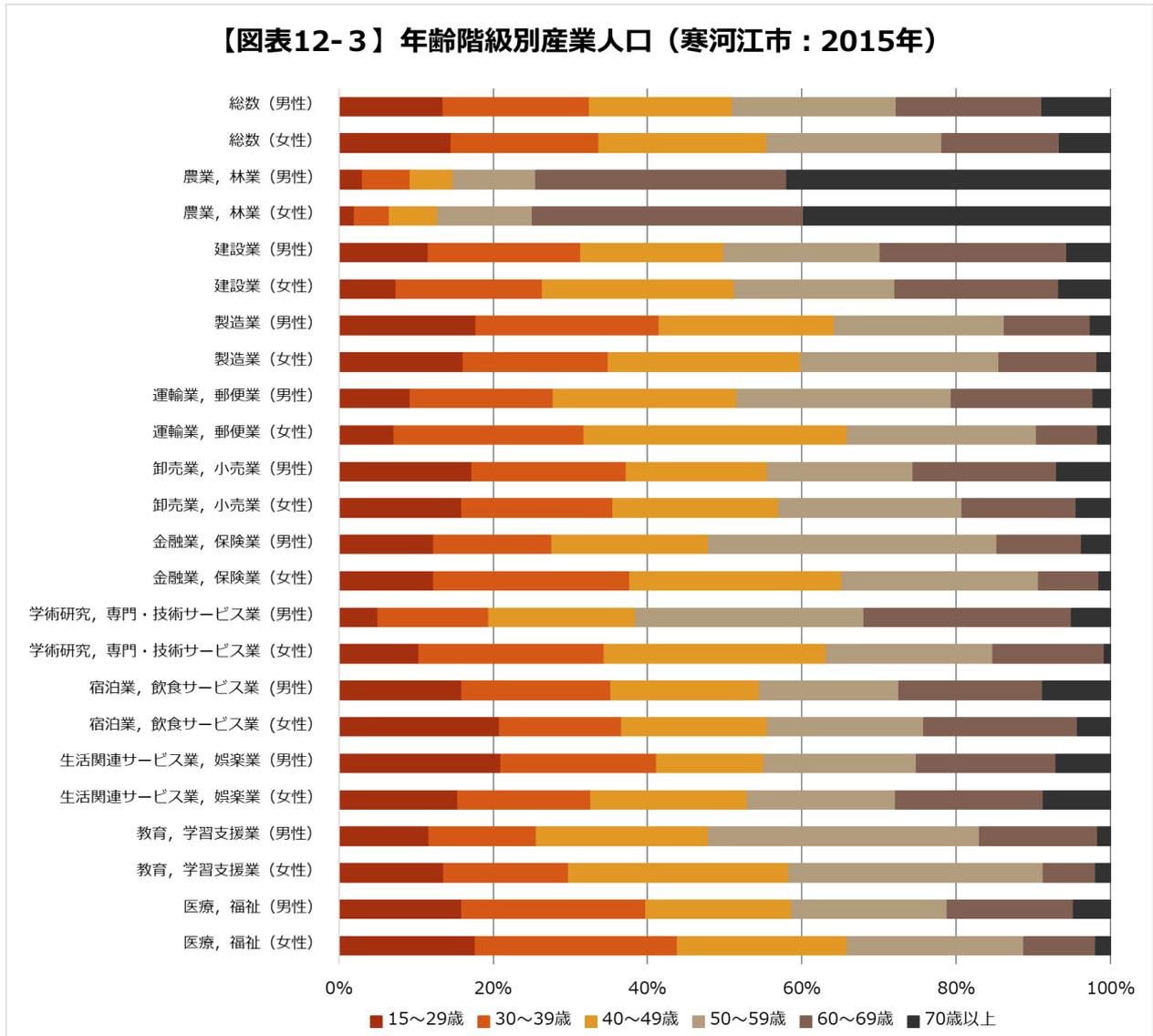
本市の特化係数⁵では、農業において男性が3.08、女性が2.72と最も高い。また、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業なども特化傾向にある。特に、製造業の特化係数は男性の1.30に対して女性が1.83と上回っており、女性の進出割合が高い産業分野と考えられる。



【出典】総務省「国勢調査」 ※2015年10月1日現在

⁵ 本市の産業別の構成比を全国の平均的な構成比と比較し、本市がどの産業に特化しているのかを示す指標。指数が1以上の産業は、全国と比して特化傾向にあると考えられる。

【図表 12-3】のとおり、農業・林業分野における産業人口は、男女ともに 60 歳以上が 7 割を占める一方で 40 歳未満は 1 割に届かず、高齢化が進んでいる。



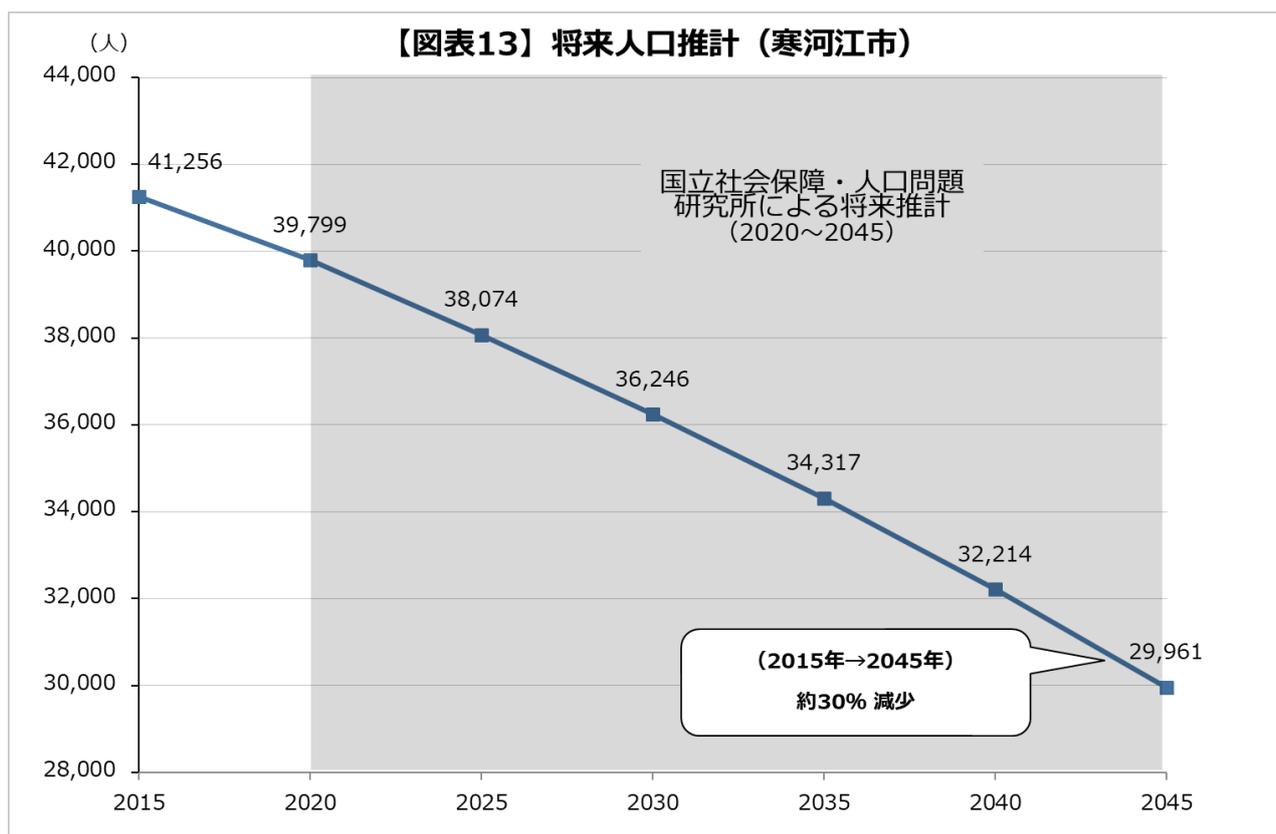
【出典】総務省「国勢調査」 ※2015年10月1日現在

Ⅲ 将来人口推計

将来人口推計では、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による将来推計（平成 30 年 3 月推計）を踏まえ、本市の将来人口について分析する。

（１）将来人口推計

【図表 13】のとおり、社人研による将来推計によれば、本市人口は今後も減少を続けて 2045 年には 29,961 人となり、2015 年対比で約 30%減少する。



【出典】 2015 年：総務省「国勢調査」 ※各年 10 月 1 日現在

2020 年以降：国立社会保障・人口問題研究所の推計値（平成 30 年 3 月推計） ※各年 10 月 1 日現在

（２）人口減少段階の分析

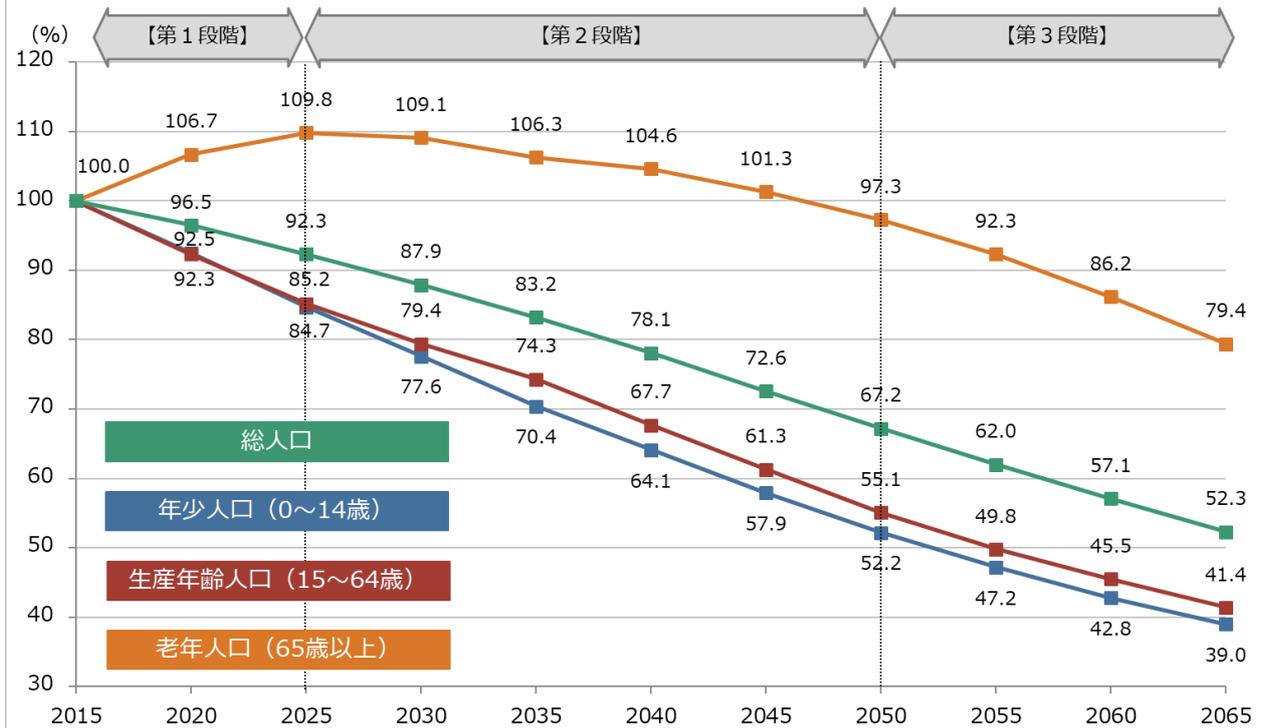
人口の減少段階は、一般的に、次の 3 段階を経て進行するとされる。

- 第 1 段階： 老年人口の増加
- 第 2 段階： 老年人口の維持・微減（減少率 0%以上 10%未満）
- 第 3 段階： 老年人口の減少（減少率 10%以上）

社人研による 2045 年までの推計人口に基づき、推計期間を 2065 年まで延長した場合の年齢 3 区分別人口の推移が【図表 14-1】である。

2015 年を 100 とした場合の老年人口（65 歳以上）は、2025 年までは増加するが（第 1 段階）、その後は維持・微減の段階に転じ（第 2 段階）、2050 年を境に減少段階に入る（第 3 段階）。

【図表14-1】人口減少段階の分析（寒河江市）



【出典】2015年：総務省「国勢調査」 ※2015年10月1日現在

2020～2045年：国立社会保障・人口問題研究所の推計値（平成30年3月推計） ※各年10月1日現在

2050年以降：社人研の推計人口に基づき推計期間を2065年まで延長した場合の推計値

※各年10月1日現在

【図表14-2】のとおり、2015年を100とした場合、社人研による推計期間である2045年には、年少人口（0～14歳）の指標は57.9、生産年齢人口（15～64歳）は61.3、老年人口（65歳以上）は101.3となり、人口減少段階は現在の「第1段階」（老年人口の増加）から「第2段階」（老年人口の維持・微減）に入る。

【図表14-2】2045年の人口減少段階（寒河江市）

年齢区分	2015年	2045年	指標 (2015年=100)	人口 減少段階
年少人口 (0~14歳)	5,409人	3,131人	57.9	第2段階
生産年齢人口 (15~64歳)	23,570人	14,447人	61.3	
老年人口 (65歳以上)	12,226人	12,383人	101.3	

【出典】2015年：総務省「国勢調査」 ※2015年10月1日現在

2045年：国立社会保障・人口問題研究所の推計値（平成30年3月推計） ※2045年10月1日現在

Ⅳ 人口の将来展望

人口の将来展望では、人口減少や少子高齢化の進行を緩やかなものにしていくために、本市が目指すべき将来人口及び今後の方向性について検討する。

(1) 現状と課題

これまでの分析から、本市人口については、以下の現状と課題がある。

①人口減少は継続しており、今後も加速度的に進行していく。

本市人口は、2005年まで増加傾向が続いたが、現在は減少局面に入っている。社人研によれば、2045年には2015年対比で約30%減少すると推計される。

②自然動態は「自然減」の規模が拡大している。

自然動態は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の規模が拡大している。今後も「自然減」の状態は続いていくものと考えられるが、減少の規模を抑制していくために、結婚・出産・子育てに関する市民の希望を実現し、ひいては出生数の増加につなげていく施策の取組みが必要である。

なお、出生数との関連性が高い合計特殊出生率は、2015年に1.70まで回復するなど、近年は持ち直しつつあるが安定的には推移していない。

③社会動態は「社会減」から「社会増」に回帰しつつある。

社会動態は、2005年から2016年まで「社会減」が続いたが、2017年及び2018年には「社会増」に回帰し、2019年には増減ゼロの水準を維持した。

しかし、女性を中心に若年層の市外流出は継続しており、今後も子育てや雇用等に関する環境整備を一体的に進め、人口流出に歯止めをかけていく必要がある。

④老年人口は2025年までは増加し、総人口に対する構成比は高まっていく。

年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少を続けている一方で、老年人口（65歳以上）は増加しており、本市の高齢化が進行している。

社人研の推計によれば、現在の人口減少段階は「第1段階」（老年人口の増加）だが、2025年を境に「第2段階」（老年人口の維持・微減）に入る。

(2) 人口の将来展望

以上の現状と課題から、今後、人口減少や少子高齢化の進行を緩やかなものにしていくためには、合計特殊出生率の向上と人口流出への歯止めが必要となる。

そのため、合計特殊出生率及び社会増減に関する本市の将来目標をそれぞれ以下のとおり設定したうえで、本市の将来人口について展望していく。

（将来目標①：合計特殊出生率）

【図表15-1】のとおり、2018年における本市の合計特殊出生率（1.55）は、国の

水準(1.42)を既に上回っている状況から、将来目標として、2040年に国が掲げる2.07(人口置換水準)を上回る2.10を目指す。

【図表 15-1】 合計特殊出生率の将来目標(寒河江市)

	(実績)	(目標)					
	2018年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
寒河江市	1.55	1.55	1.70	1.85	2.00	2.10	2.10
国	1.42	—	—	1.80	—	2.07	2.07
増差	0.13	—	—	0.05	—	0.03	0.03

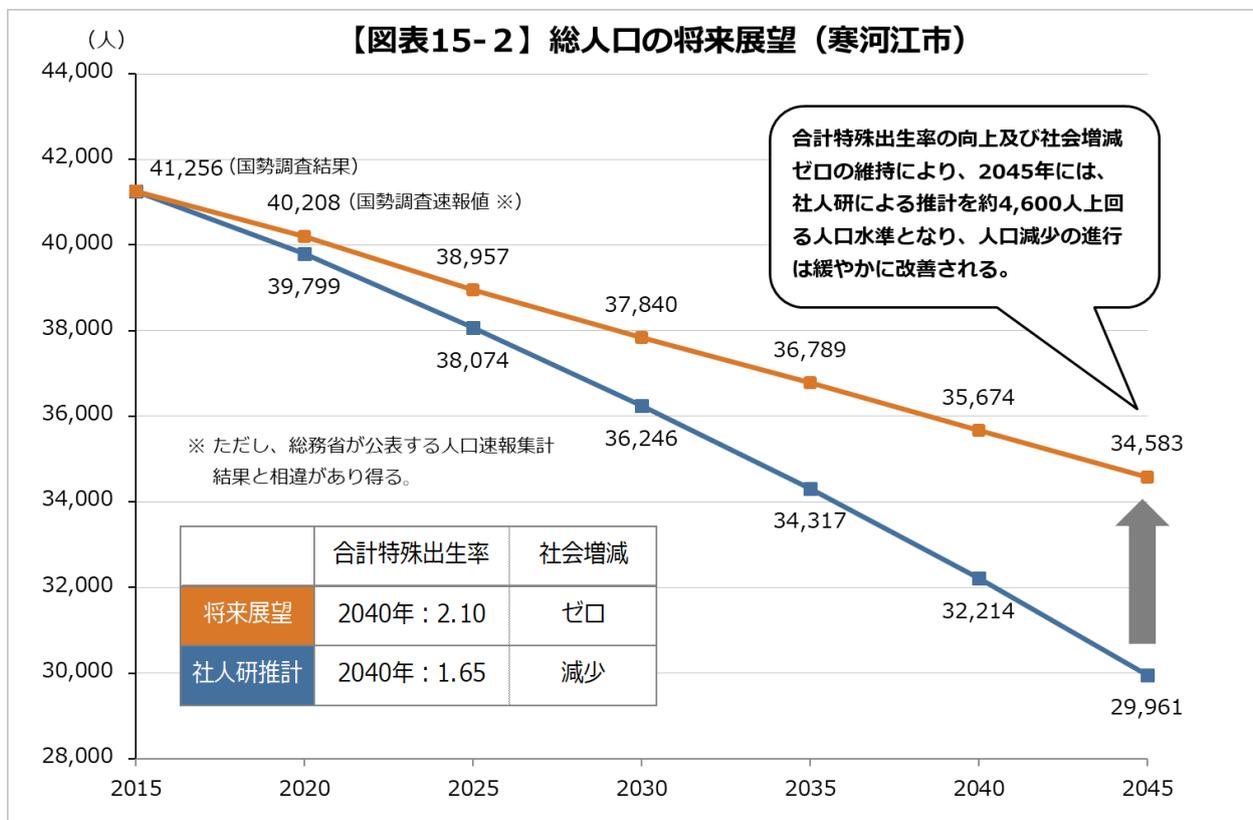
(将来目標②：社会増減)

【図表7】のとおり、本市の社会動態は2016年までは「社会減」が続いたが、2017年及び2018年には「社会増」に回帰し、2019年は増減ゼロの水準を維持した。

将来目標として、今後、社会増減ゼロの水準を維持していくことを目指す。

以上の2つの将来目標(①合計特殊出生率2.10(2040年)、②社会増減ゼロの維持)を踏まえて、本市人口の将来を展望したものが【図表15-2】である。

推計によれば、合計特殊出生率の向上及び社会増減ゼロの維持により、2045年には社人研による推計を約4,600人上回る人口水準となり、人口減少の進行は緩やかに改善される。



※各年10月1日現在

将来に展望する本市の総人口を年齢3区分別に示したものが【図表 15-3】、また、老年人口（65歳以上）の構成比の推移をグラフ化したものが【図表 15-4】である。

合計特殊出生率の向上と社会増減ゼロの維持により、2030年頃を境に年少人口（0～14歳）の構成比が上昇していくとともに老年人口の構成比は34%台で安定し、少子高齢化の進行は緩やかに抑制される。

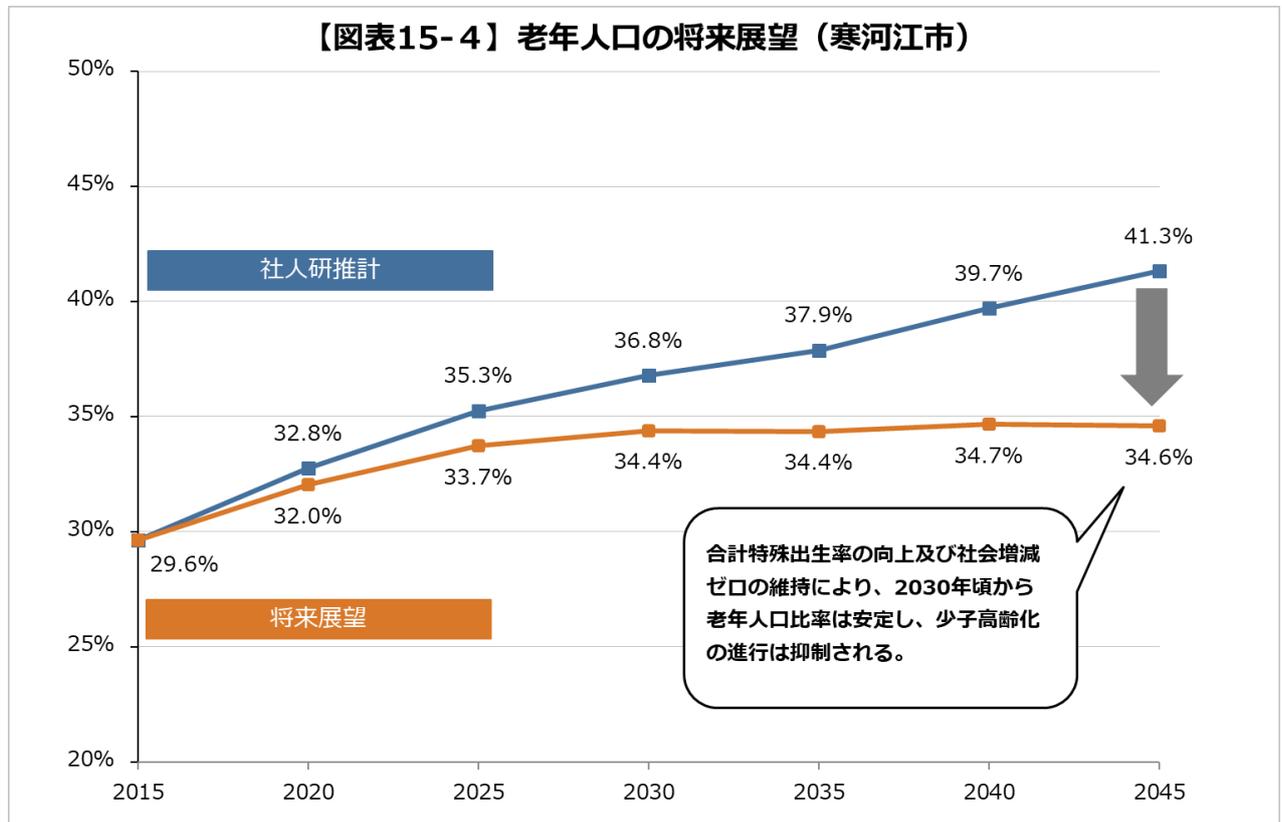
【図表15-3】 年齢3区分別人口の将来展望（寒河江市）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
将来展望人口		41,256	40,208	38,957	37,840	36,789	35,674	34,583
(内訳)	年少人口 (0～14歳)	5,409	4,969	4,693	4,673	4,853	5,009	5,088
		13.1%	12.4%	12.0%	12.3%	13.2%	14.0%	14.7%
	生産年齢人口 (15～64歳)	23,570	22,354	21,122	20,153	19,293	18,301	17,528
		57.1%	55.6%	54.2%	53.3%	52.4%	51.3%	50.7%
	老年人口 (65歳以上)	12,226	12,885	13,142	13,014	12,643	12,364	11,966
		29.6%	32.0%	33.7%	34.4%	34.4%	34.7%	34.6%

※2020年の40,208人は国勢調査速報値。ただし、総務省が公表する人口速報集計結果と相違があり得る。

※各年10月1日現在

【図表15-4】 老年人口の将来展望（寒河江市）



※各年10月1日現在

(3) 目指すべき将来の方向性

本市人口の将来展望を実現していくため、本市が今後目指すべき方向性については、「新第6次寒河江市振興計画」における重点目標に基づき、以下の取り組みを推進していく。

①若い世代の結婚・子育てに関する希望の実現

婚活や結婚生活に対する支援の拡充とともに、子育てに係る経済的負担の軽減を図るなど、若い世代が抱く結婚や子育てへの希望を実現し、少子化の進行を抑制する。

②移住・定住による新たな人の流れの創出

住居に係る費用負担の軽減や新たな働き方であるワーケーションの推進など、「住まい」や「仕事」に対する支援や情報発信を通じて、移住・定住による新たな人の流れを創出する。

③若者や女性を中心とする雇用環境の整備

学校や地元企業との連携強化による就職支援の充実や女性に対する職場環境の改善を通じ、若者や女性の離職を抑え、本市への定着や回帰を図る。

④市民の暮らしを守る安全・安心なまちづくり

頻発する豪雨や豪雪などの自然災害に対する体制を整備するとともに、犯罪の未然防止を図り、全ての市民がいつまでも安全で安心に暮らすことのできるまちづくりを目指す。

⑤地域資源を活用した本市魅力の発信

自然・産業・歴史文化などの豊富な地域資源を最大限に活用しながら、本市のイメージ戦略とブランド化を推進し、県内外に本市の魅力を発信する。